

ロイヤルティ料率に係る アンケート調査結果

2025年3月

株式会社野村総合研究所、株式会社帝国データバンク

目次

1.調査概要

2.調査結果概要（回答企業の産業分類および属性分布）

3.調査結果概要（ロイヤルティ料率）

4.調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

5.調査結果概要（前回調査との比較）

1. 調査概要

ライセンス取引におけるロイヤルティ料率やライセンス等に関する一般的事項についてのアンケート調査を実施

各種方針	概要
調査対象	特許出願・商標出願等の知的財産活動を行っている企業・団体2,934者（回収サンプル数738）
調査カテゴリー	特許権、商標権、プログラム著作権、技術ノウハウ ※産業分類は、日本標準産業分類に基づいて分類 技術分類は、IPC（国際特許分類）に基づいて分類 商標分類は、ニース国際分類に基づいて分類 プログラム著作権分類は、一般社団法人ソフトウェア情報センターが作成したプログラムの分類表に基づいて分類
調査項目 （カッコ内は設問項目）	【ロイヤルティ料率】 ✓ 技術分野 （産業分類、技術/商標/プログラム著作権分類、対象製品・技術・プログラム、技術ライフサイクル、ロイヤルティ料率決定要因、回答企業におけるロイヤルティ料率の相場） ✓ ロイヤルティ料率に影響を及ぼす要因 （独占的なライセンス、訴訟における和解交渉などの要因ごとのロイヤルティ料率への影響度） 【ライセンス等に関する一般的事項】 ✓ ライセンスに関する情報開示 （ロイヤルティ収入が企業の収益に貢献していると考える度合い、ロイヤルティ料率やライセンス契約について株主や金融機関等に開示しているか） ✓ 特許ライセンス契約の形態等 （どのような形態の契約を行っているか（1者対1者の一つの特許技術に対するライセンス契約、1者対1者のクロスライセンス契約など）、ライセンス契約の種類（通常実施権、専用実施権）、支払い形態（料率方式、定額方式など）） ✓ 標準必須特許（SEP）に係るライセンス契約 （標準必須特許に係るライセンス契約を行った経験があるか、どのような立場でライセンス契約を行ったか（主に権利者、主に実施者など）、ライセンス契約を行うにあたって、どのような困難、課題があるか） ✓ データに関する取引 （データ（研究開発データ、匿名加工情報、など）の売買・ライセンス等の取引を行っているか、どのように価格設定を行っているか、取引を行うにあたって、どのような困難、課題があるか） ✓ ライセンス活動及びロイヤルティに関する課題 （ライセンス活動を行う中での課題、行政への要望）
実施方法	WEBアンケート

2. 調査結果概要（回答企業の産業分類および属性分布）

調査結果概要（回答企業の産業分類および属性分布）

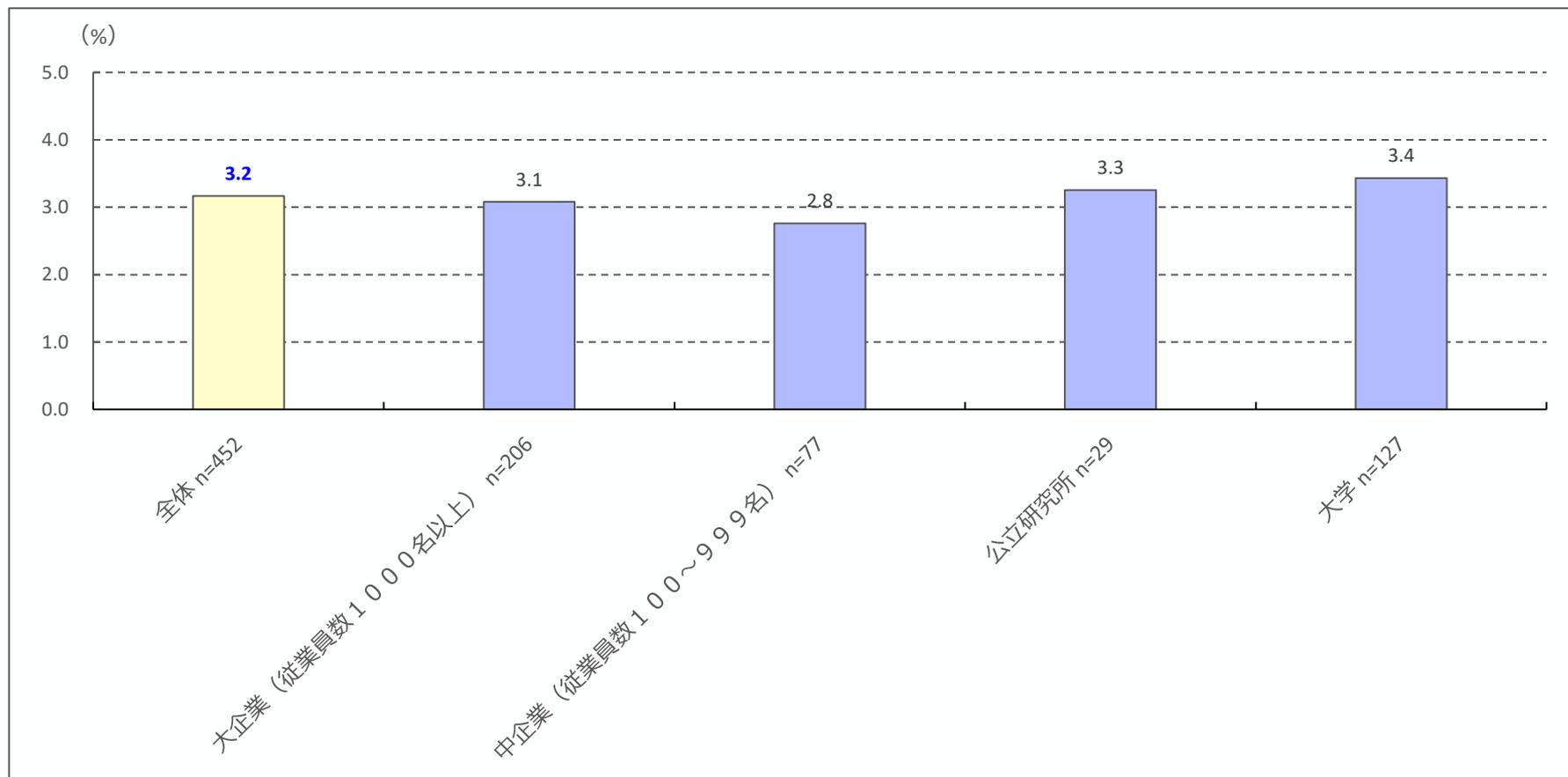
回答企業の産業分類および属性分布

産業分類	大企業（従業員数1000名以上）	中企業（従業員数100～999名）	小企業（従業員数99名以下）	公立研究所	大学	その他	総計
鉱業、採石業、砂利採取業	1						1
建設業	22	5		1			28
製造業	224	227	33				484
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3					15
情報通信業	11	9	3				23
運輸業、郵便業	4						4
卸売業、小売業	12	24	8			1	45
金融業、保険業	4	1					5
不動産業、物品賃貸業	3						3
学術研究、専門・技術サービス業	1	3	3	11	6	6	30
飲食店、宿泊業	3	3					6
生活関連サービス業、娯楽業		1					1
教育、学習支援業						72	72
医療、福祉	1		1				2
複合サービス事業			1				1
サービス業	3	2					5
公務				5	1	1	7
分類不能の産業	1	3	2				6
総計	302	281	51	17	79	8	738

3. 調査結果概要（ロイヤルティ料率）

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

特許権のロイヤルティ料率の平均値（属性別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

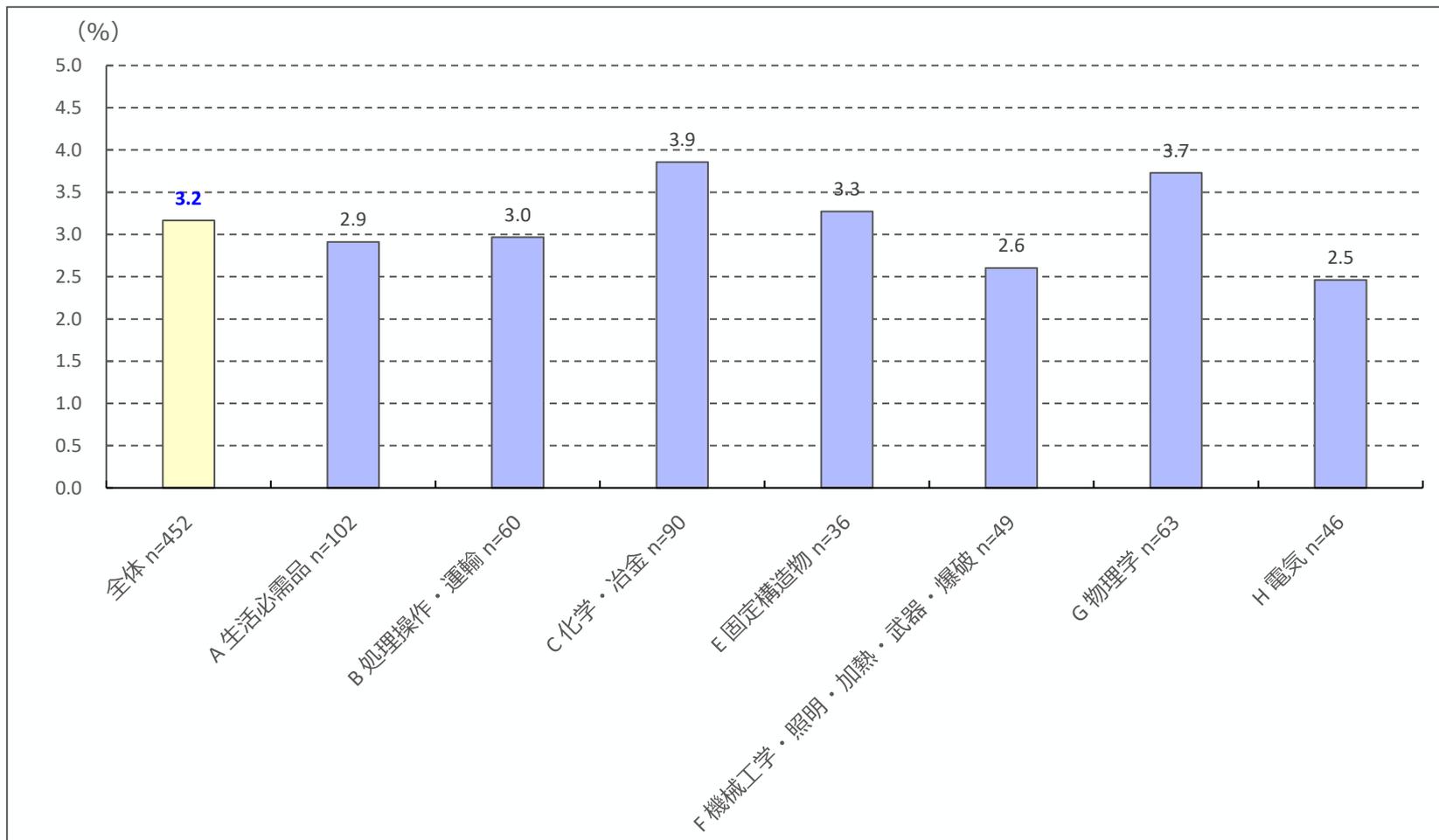
（参考）特許権のロイヤルティ料率（属性別）の集計対象件数、平均値（％）、標準偏差（％）、最大値（％）、最小値（％）、中央値（％）

		件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体		452	3.2	2.4	30.0	0.1	3.0
属性	大企業 （従業員数1000名以上）	206	3.1	1.9	10.0	0.1	3.0
	中企業 （従業員数100～999名）	77	2.8	1.8	10.0	0.1	3.0
	小企業（従業員数99名以下）	5	5.3	5.2	15.0	0.1	5.0
	公立研究所	29	3.3	1.7	7.0	0.6	3.0
	大学	127	3.4	3.3	30.0	0.1	3.0
	その他	7	3.6	1.4	5.3	1.0	3.1

注）回答者が一部設問に回答しなかったケースがあり、そのような場合、「全体」には反映されるものの「属性」には反映されないため「全体」の件数と「属性」の件数を足上げた値が異なるケースがある点には留意（以降の図表でも同様）

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

特許権のロイヤルティ料率の平均値（技術分類別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

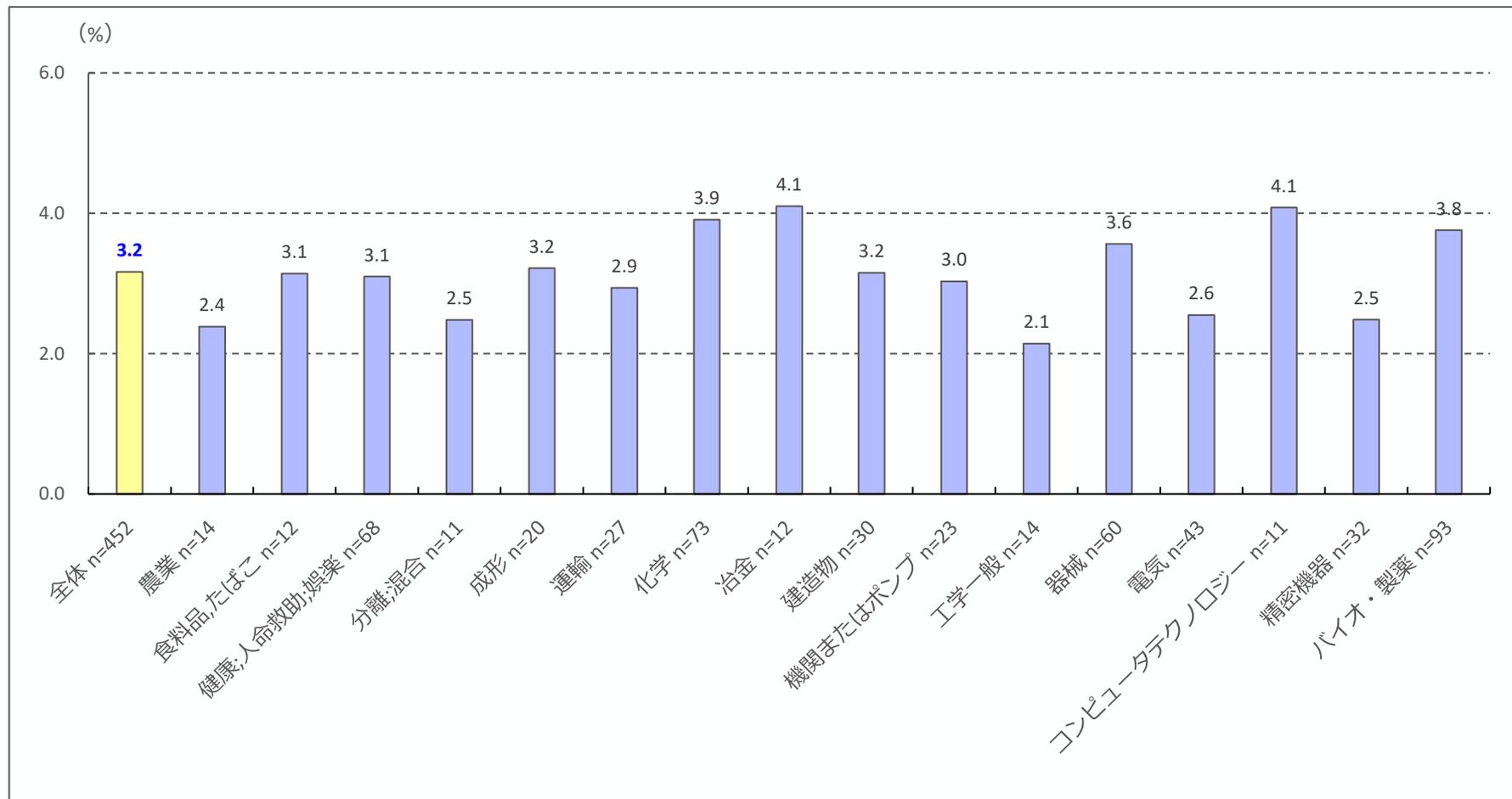
調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

（参考）特許権のロイヤルティ料率（技術分類別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値	
全体	452	3.2	2.4	30.0	0.1	3.0	
技術分類	A 生活必需品	102	2.9	1.9	10.0	0.1	3.0
	B 処理操作・運輸	60	3.0	1.4	6.0	0.1	3.0
	C 化学・冶金	90	3.9	3.6	30.0	0.3	3.0
	D 繊維・紙	4	2.3	1.3	4.0	1.0	2.0
	E 固定構造物	36	3.3	1.6	9.0	0.2	3.0
	F 機械工学・照明・加熱・武器・爆破	49	2.6	1.4	5.0	0.1	3.0
	G 物理学	63	3.7	2.9	20.0	0.1	3.0
	H 電気	46	2.5	1.7	10.0	0.1	2.5
	分類不明（空白）	2	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

特許権のロイヤルティ料率の平均値（技術分類（中分類）別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

（参考）特許権のロイヤルティ料率（技術分類（中分類）別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値	
全体	452	3.2	2.4	30.0	0.1	3.0	
技術分類 （中分類）	農業	14	2.4	1.0	3.4	0.3	3.0
	食料品,たばこ	12	3.1	1.5	5.8	1.0	2.8
	個人用品または家庭用品	6	2.0	1.2	3.0	0.1	2.7
	健康;人命救助;娯楽	68	3.1	2.1	10.0	0.1	3.0
	分離;混合	11	2.5	1.4	5.0	0.3	3.0
	成形	20	3.2	1.2	6.0	1.0	3.0
	印刷	1	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0
	運輸	27	2.9	1.4	5.0	0.1	3.0
	マイクロ構造技術;ナノ技術	1	4.0	0.0	4.0	4.0	4.0
	化学	73	3.9	3.7	30.0	0.3	3.0
	冶金	12	4.1	3.4	15.0	1.7	3.0
	コンビナトリアル技術	2	3.0	2.1	5.0	0.9	3.0
	繊維または他に分類されない可とう性材料	3	2.7	1.2	4.0	1.0	3.0
	紙	1	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0
	建造物	30	3.2	1.5	9.0	0.3	3.0
	地中もしくは岩石の削孔;採鉱	6	3.9	2.1	6.0	0.2	4.0
	機関またはポンプ	23	3.0	1.4	5.0	0.1	3.0
	工学一般	14	2.1	1.2	4.0	0.5	3.0
	照明;加熱	9	2.2	1.2	4.0	0.2	2.2
	武器;爆破	3	2.8	1.0	4.0	1.5	3.0
	器械	60	3.6	1.9	10.0	0.1	3.0
	電気	43	2.6	1.8	10.0	0.1	2.8
	コンピュータテクノロジー	11	4.1	5.2	20.0	0.1	3.0
	精密機器	32	2.5	1.9	10.0	0.1	2.1
	バイオ・製薬	93	3.8	3.5	30.0	0.1	3.0
	分類不明（空白）	10	1.9	0.0	3.0	0.1	1.8

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 特許権）

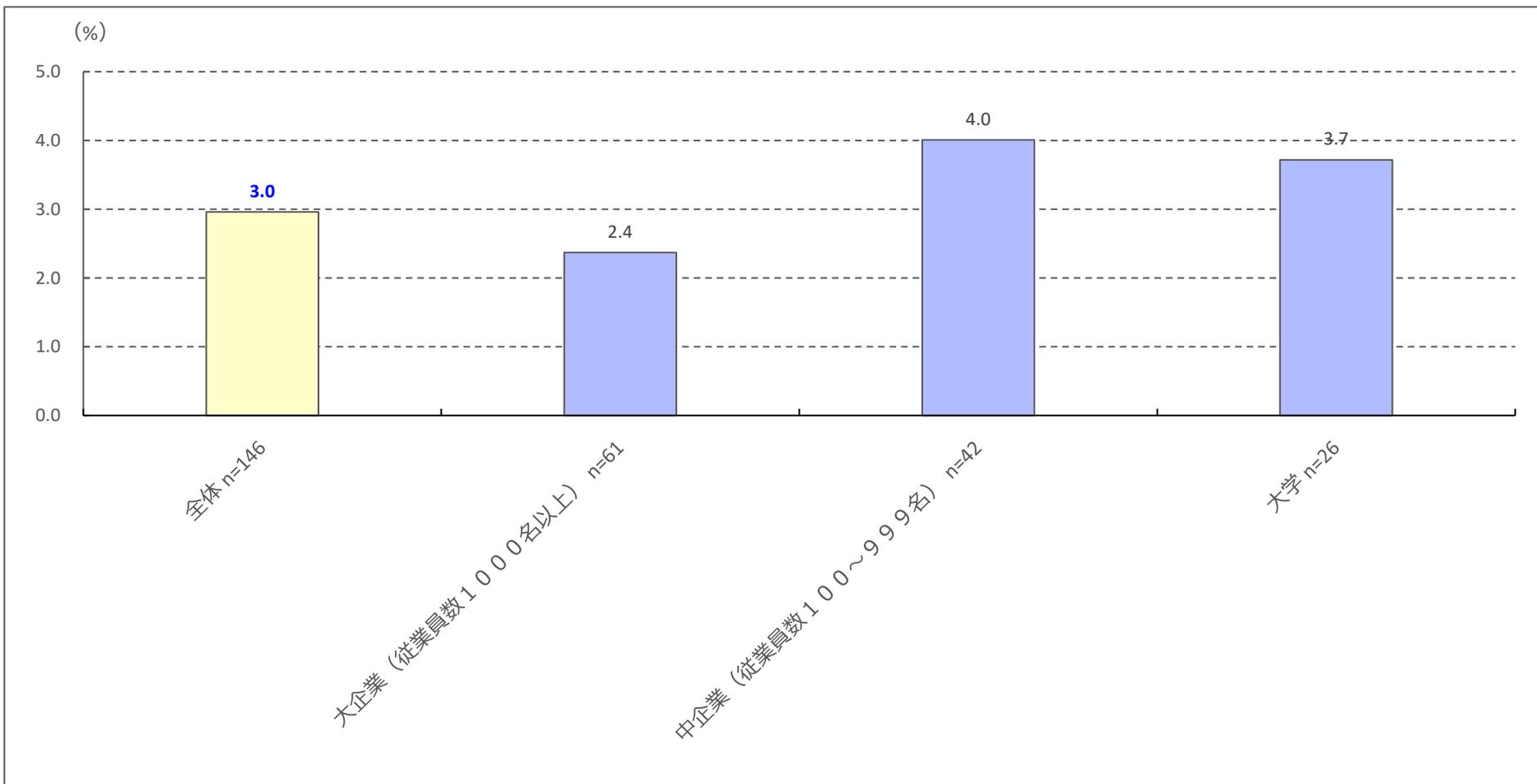
（参考）技術分類（中分類）ごとのロイヤルティ料率分布

	x<1	1≤x<2	2≤x<3	3≤x<4	4≤x<5	5≤x<6	6≤x<7	7≤x<8	8≤x<9	9≤x<10	10≤x<15	15≤x<20	20≤x	合計
全体	35	73	61	152	39	72	4	3	1	1	8	1	2	452
技術分類 (中分類)	農業	2	1	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	食料品,たばこ	0	3	3	2	1	3	0	0	0	0	0	0	12
	個人用品または家庭用品	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	健康;人命救助;娯楽	6	15	7	18	4	14	0	1	1	0	2	0	68
	分離;混合	1	3	1	4	1	1	0	0	0	0	0	0	11
	成形	0	2	4	9	2	2	1	0	0	0	0	0	20
	印刷	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	運輸	2	2	8	8	0	7	0	0	0	0	0	0	27
	マイクロ構造技術;ナノ技術	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	化学	2	11	9	19	11	15	1	1	0	0	3	0	73
	冶金	0	1	3	4	1	2	0	0	0	0	0	1	12
	コンビナトリアル技術	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	繊維または他に分類されない可とう性材料	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	紙	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	建造物	2	2	2	18	3	2	0	0	0	1	0	0	30
	地中もしくは岩石の削孔;探鉱	1	0	0	2	0	1	2	0	0	0	0	0	6
	機関またはポンプ	2	3	1	10	2	5	0	0	0	0	0	0	23
	工学一般	2	4	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	14
	照明;加熱	2	2	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	9
	武器;爆破	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
器械	4	4	9	18	7	15	0	1	0	0	2	0	60	
電気	4	13	6	13	2	4	0	0	0	0	1	0	43	
コンピュータテクノロジー	2	1	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	11	
精密機器	4	9	7	6	2	3	0	0	0	0	1	0	32	
バイオ・製薬	6	15	10	23	10	21	0	2	1	0	4	0	93	

注：表中のxは料率(%)を表している。例えば、料率が0.5%と回答した企業は「x<1」列にカウントされる

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

商標権のロイヤルティ料率の平均値（属性別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

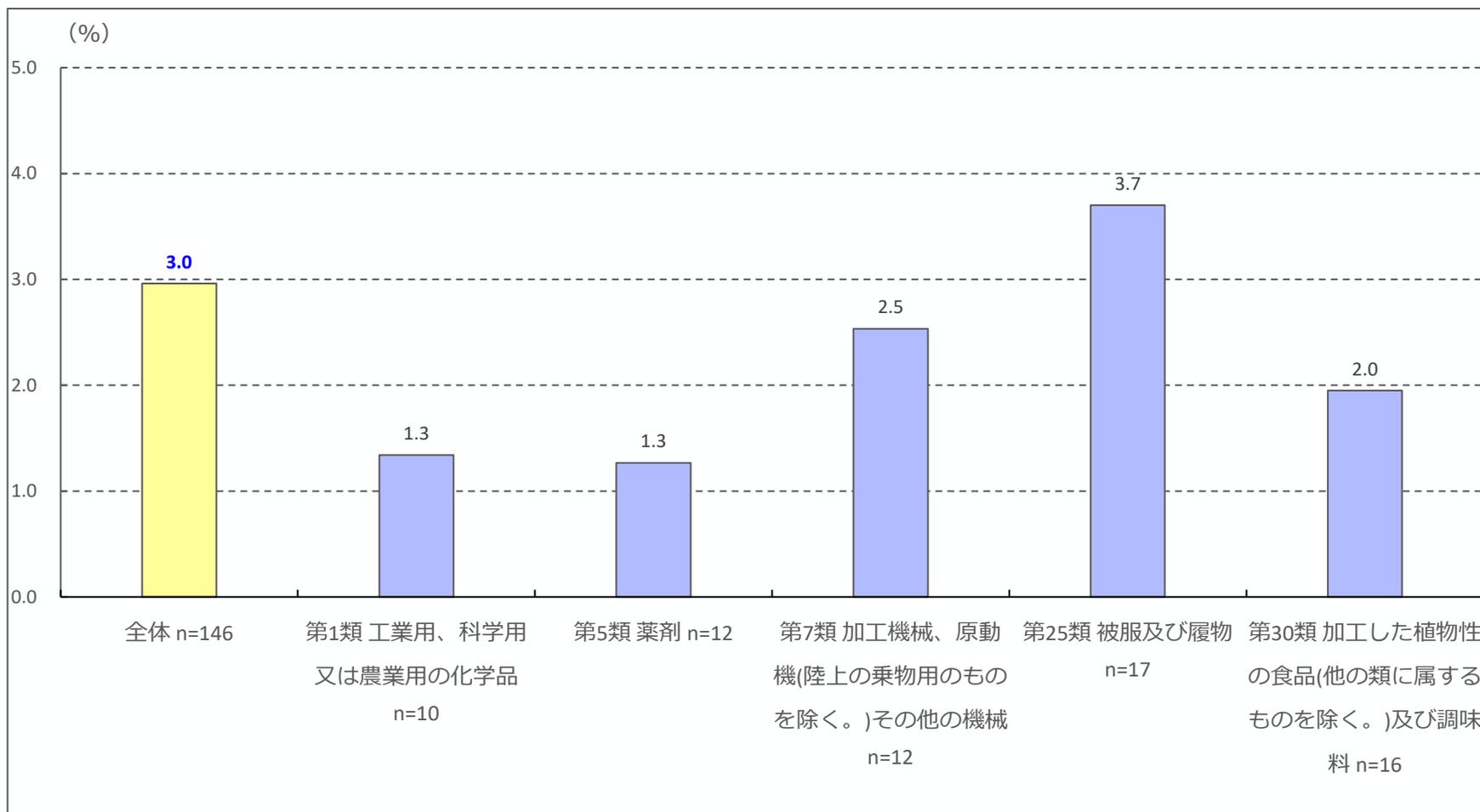
調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

（参考）商標権のロイヤルティ料率（属性別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

		件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体		146	3.0	5.8	60.0	0.1	2.0
属性	大企業 （従業員数1000名以上）	61	2.4	3.9	30.0	0.1	1.5
	中企業 （従業員数100～999名）	42	4.0	9.1	60.0	0.1	2.0
	小企業（従業員数99名以下）	3	1.0	0.8	2.0	0.1	1.0
	公立研究所	4	1.4	1.1	3.0	0.1	1.3
	大学	26	3.7	3.0	10.0	0.1	3.0
	その他	4	0.8	0.8	2.0	0.1	0.6

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

商標権のロイヤルティ料率の平均値（商標分類別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

（参考）商標権のロイヤルティ料率（商標分類別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）（1 / 2）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体	146	3.0	5.8	60.0	0.1	2.0
第1類 工業用、科学用又は農業用の化学品	10	1.3	1.2	3.0	0.1	1.0
第3類 洗浄剤及び化粧品	6	1.1	1.1	3.0	0.1	0.8
第4類 工業用油、工業用油脂、燃料及び光剤	1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2
第5類 薬剤	12	1.3	1.3	5.0	0.1	1.0
第6類 卑金属及びその製品	5	1.3	1.1	3.0	0.1	1.5
第7類 加工機械、原動機(陸上の乗物用のものを除く。)その他の機械	12	2.5	2.2	7.0	0.1	2.8
第8類 手動工具	1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
第9類 科学用、航海用、測量用、写真用、音響用、映像用、計量用、信号用、検査用、救命用、教育用、計算用又は情報処理用の機械器具、光学式の機械器具及び電気の伝導用、電気回路の開閉用、変圧用、蓄電用、電圧調整用又は電気制御用の機械器具	8	3.6	3.0	10.0	0.5	3.0
第10類 医療用機械器具及び医療用品	1	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0
第11類 照明用、加熱用、蒸気発生用、調理用、冷却用、乾燥用、換気用、給水用又は衛生用の装置	4	0.6	0.8	2.0	0.1	0.2
第12類 乗物その他移動用の装置	3	1.7	1.2	3.0	0.1	2.0
第14類 貴金属、貴金属製品であって他の類に属しないもの、宝飾品及び時計	1	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0
第16類 紙、紙製品及び事務用品	9	3.3	2.8	10.0	0.1	3.0
第17類 電気絶縁用、断熱用又は防音用の材料及び材料用のプラスチック	1	1.5	0.0	1.5	1.5	1.5
第18類 革及びその模造品、旅行用品並びに馬具	2	6.0	1.0	7.0	5.0	6.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

（参考）商標権のロイヤルティ料率（商標分類別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）（2 / 2）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体	146	3.0	5.8	60.0	0.1	2.0
第19類 金属製でない建築材料	4	1.4	1.1	3.0	0.4	1.2
第20類 家具及びプラスチック製品であって他の類に属しないもの	1	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0
第25類 被服及び履物	17	3.7	3.0	10.0	0.8	3.0
第28類 がん具、遊戯用具及び運動用具	2	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0
第29類 動物性の食品及び加工した野菜その他の食用園芸作物	4	1.8	1.3	3.0	0.1	2.0
第30類 加工した植物性の食品(他の類に属するものを除く。)及び調味料	16	2.0	1.1	4.0	0.1	2.0
第31類 加工していない陸産物、生きている動植物及び飼料	1	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0
第33類 ビールを除くアルコール飲料	3	2.8	3.3	7.5	0.3	0.5
第35類 広告、事業の管理又は運営及び事務処理及び小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	4	15.8	25.5	60.0	0.1	1.6
第37類 建設、設置工事及び修理	2	2.5	0.5	3.0	2.0	2.5
第38類 電気通信	1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
第39類 輸送、こん包及び保管並びに旅行の手配	1	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0
第41類 教育、訓練、娯楽、スポーツ及び文化活動	3	14.3	11.4	30.0	3.0	10.0
第42類 科学技術又は産業に関する調査研究及び設計並びに電子計算機又はソフトウェアの設計及び開発	3	0.4	0.4	1.0	0.1	0.1
第43類 飲食物の提供及び宿泊施設の提供	4	3.5	2.3	7.0	0.5	3.2
第44類 医療、動物の治療、人又は動物に関する衛生及び美容並びに農業、園芸又は林業に係る役務	1	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0
分類不明（空白）	3	1.5	0.7	2.5	1.0	1.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

（参考）商標分類ごとのロイヤルティ料率分布（1 / 2）

	x<1	1≤x<2	2≤x<3	3≤x<4	4≤x<5	5≤x<6	6≤x<7	7≤x<8	8≤x<9	9≤x<10	10≤x<15	15≤x<20	20≤x	合計
全体	44	26	14	37	2	8	1	5	1	0	6	0	2	146
第1類 工業用、科学用又は農業用の化学用品	5	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
第3類 洗浄剤及び化粧品	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
第4類 工業用油、工業用油脂、燃料及び光剤	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第5類 薬剤	5	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	12
第6類 卑金属及びその製品	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
第7類 加工機械、原動機(陸上の乗物用のものを除く。)その他の機械	5	0	1	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	12
第8類 手動工具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第9類 科学用、航海用、測量用、写真用、音響用、映像用、計量用、信号用、検査用、救命用、教育用、計算用又は情報処理用の機械器具、光学式の機械器具及び電気の伝導用、電気回路の開閉用、変圧用、蓄電用、電圧調整用又は電気制御用の機械器具	1	2	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	8
第10類 医療用機械器具及び医療用品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
第11類 照明用、加熱用、蒸気発生用、調理用、冷却用、乾燥用、換気用、給水用又は衛生用の装置	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
第12類 乗物その他移動用の装置	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
第14類 貴金属、貴金属製品であって他の類に属しないもの、宝飾品及び時計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
第16類 紙、紙製品及び事務用品	1	2	1	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	9
第17類 電気絶縁用、断熱用又は防音用の材料及び材料用のプラスチック	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第18類 革及びその模造品、旅行用品並びに馬具	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2

注：表中のxは料率（%）を表している。例えば、料率が0.5%と回答した企業は「x<1」列にカウントされる

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 商標権）

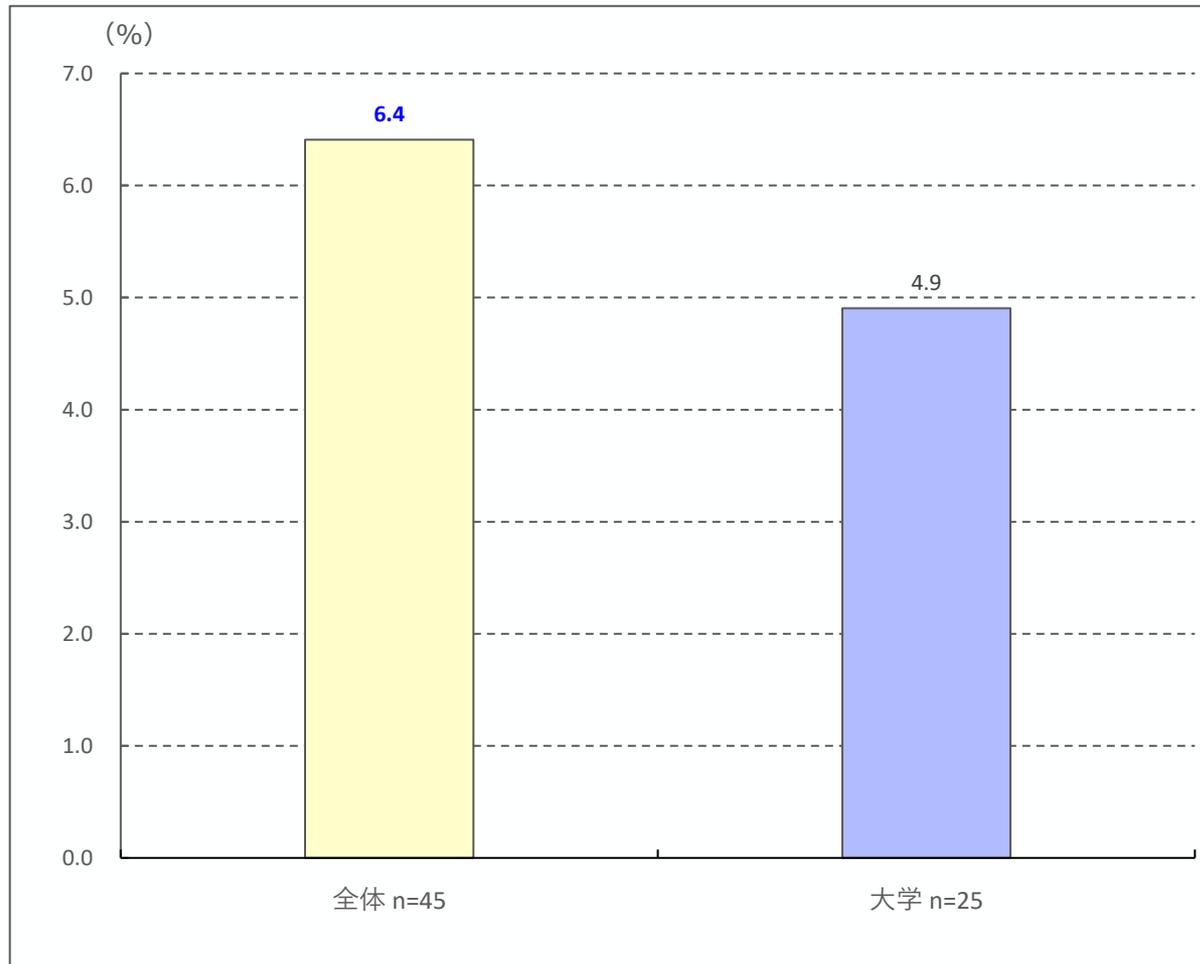
（参考）商標分類ごとのロイヤルティ料率分布（2 / 2）

	x<1	1≤x<2	2≤x<3	3≤x<4	4≤x<5	5≤x<6	6≤x<7	7≤x<8	8≤x<9	9≤x<10	10≤x<15	15≤x<20	20≤x	合計
全体	44	26	14	37	2	8	1	5	1	0	6	0	2	146
第19類 金属製でない建築材料	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
第20類 家具及びプラスチック製品であつて他の類に属しないもの	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
第25類 被服及び履物	3	3	0	6	0	1	1	0	1	0	2	0	0	17
第28類 がん具、遊戯用具及び運動用具	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
第29類 動物性の食品及び加工した野菜その他の食用園芸作物	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
第30類 加工した植物性の食品(他の類に属するものを除く。)及び調味料	2	5	3	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	16
第31類 加工していない陸産物、生きている動植物及び飼料	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第33類 ビールを除くアルコール飲料	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
第35類 広告、事業の管理又は運営及び事務処理及び小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
第37類 建設、設置工事及び修理	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
第38類 電気通信	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第39類 輸送、こん包及び保管並びに旅行の手配	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第41類 教育、訓練、娯楽、スポーツ及び文化活動	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
第42類 科学技術又は産業に関する調査研究及び設計並びに電子計算機又はソフトウェアの設計及び開発	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
第43類 飲食物の提供及び宿泊施設の提供	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
第44類 医療、動物の治療、人又は動物に関する衛生及び美容並びに農業、園芸又は林業に係る役務	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

注：表中のxは料率（%）を表している。例えば、料率が0.5%と回答した企業は「x<1」列にカウントされる

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | プログラム著作権）

プログラム著作権のロイヤルティ料率の平均値（属性別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

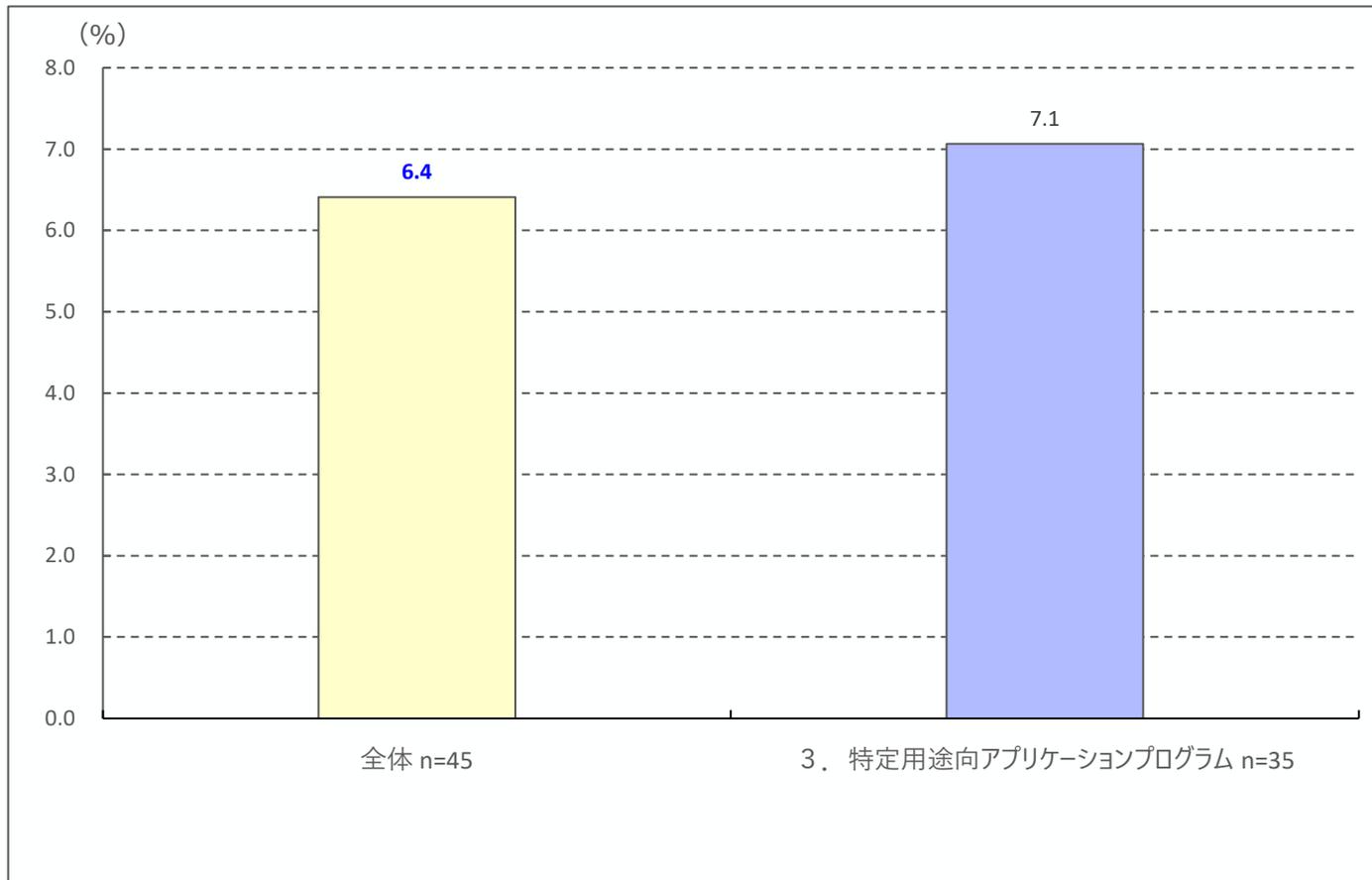
調査結果概要（ロイヤルティ料率 | プログラム著作権）

（参考）プログラム著作権のロイヤルティ料率（属性別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

		件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体		45	6.4	10.0	50.0	0.1	4.8
属性	大企業 （従業員数1000名以上）	6	5.0	4.4	11.5	0.1	4.0
	中企業 （従業員数100～999名）	2	27.5	22.5	50.0	5.0	27.5
	小企業（従業員数99名以下）	3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1
	公立研究所	4	5.3	2.8	10.0	3.0	4.2
	大学	25	4.9	3.5	10.0	0.1	5.0
	その他	3	18.0	22.6	50.0	1.0	3.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | プログラム著作権）

プログラム著作権のロイヤルティ料率の平均値（プログラム著作権分類別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | プログラム著作権）

（参考）プログラム著作権のロイヤルティ料率（プログラム著作権分類別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

		件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体		45	6.4	10.0	50.0	0.1	4.8
プログラム著作権分類	1. システムプログラム	10300 データベース	1	1.5	0.0	1.5	1.5
		10700 システム運用管理	5	6.1	3.6	10.0	0.4
		10800 ユーティリティ	1	4.0	0.0	4.0	4.0
	2. 汎用アプリケーションプログラム	21000 画像処理	1	0.1	0.0	0.1	0.1
	3. 特定用途向アプリケーションプログラム	30100 農業	1	3.0	0.0	3.0	3.0
		30400 鉱業	1	3.0	0.0	3.0	3.0
		30500 建設業	6	13.9	16.4	50.0	2.9
		30600 製造業	4	0.4	0.4	1.0	0.1
		30635 鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	1	1.0	0.0	1.0	1.0
		30645 電気機械器具	1	0.1	0.0	0.1	0.1
		30650 輸送用機械器具	2	10.0	0.0	10.0	10.0
		30800 運輸・通信業	1	10.0	0.0	10.0	10.0
		31215 放送・広告業	1	8.5	0.0	8.5	8.5
		31220 情報サービス業	7	11.6	15.9	50.0	1.0
		31225 専門サービス業	1	10.0	0.0	10.0	10.0
		31230 医療・保健衛生	3	3.0	1.4	5.0	2.0
		31235 教育・学術研究期間	2	3.0	2.0	5.0	1.0
		31300 公務・公共サービス	1	0.1	0.0	0.1	0.1
		31500 その他の分類できない産業	3	3.6	1.8	5.0	1.0
	分類不明(空白)	合計	2	2.6	2.5	5.0	0.1
	1. システムプログラム	合計	8	4.5	3.6	10.0	0.1
	2. 汎用アプリケーションプログラム	合計	1	0.1	0.0	0.1	0.1
	3. 特定用途向アプリケーションプログラム	合計	35	7.1	11.1	50.0	0.1
	分類不明(空白)	合計	1	5.0	0.0	5.0	5.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | プログラム著作権）

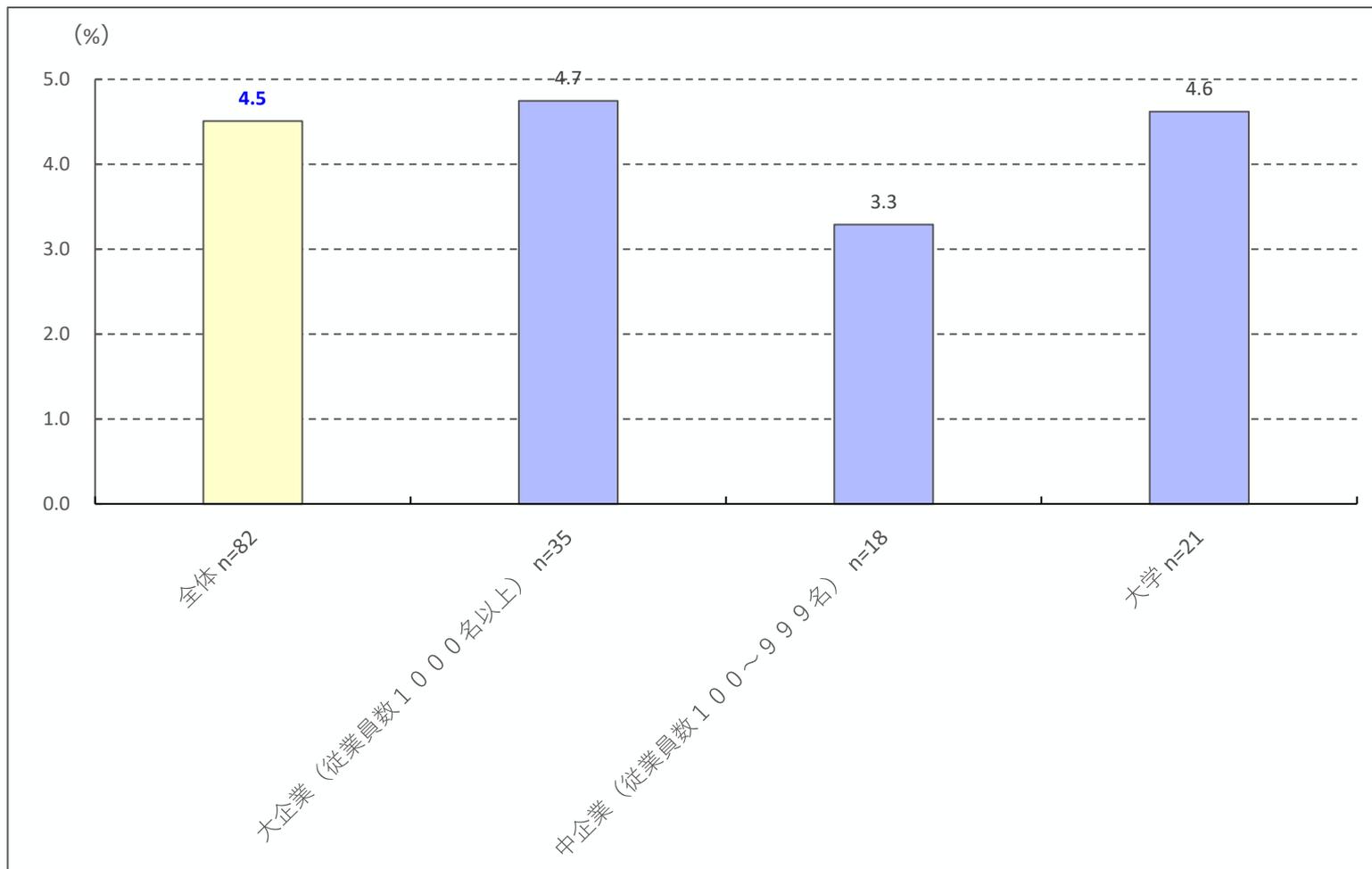
（参考）プログラム著作権分類ごとのロイヤルティ料率分布

		$x < 1$	$1 \leq x < 2$	$2 \leq x < 3$	$3 \leq x < 4$	$4 \leq x < 5$	$5 \leq x < 6$	$6 \leq x < 7$	$7 \leq x < 8$	$8 \leq x < 9$	$9 \leq x < 10$	$10 \leq x < 15$	$15 \leq x < 20$	$20 \leq x$	合計
全体		8	6	3	3	3	9	1	0	1	0	9	0	2	45
プログラム著作権分類	1. システムプログラム	2	1	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	8
	2. 汎用アプリケーションプログラム	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	3. 特定用途向アプリケーションプログラム	5	5	3	3	2	6	1	0	1	0	7	0	2	35

注：表中のxは料率（%）を表している。例えば、料率が0.5%と回答した企業は「 $x < 1$ 」列にカウントされる

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

技術ノウハウのロイヤルティ料率の平均値（属性別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

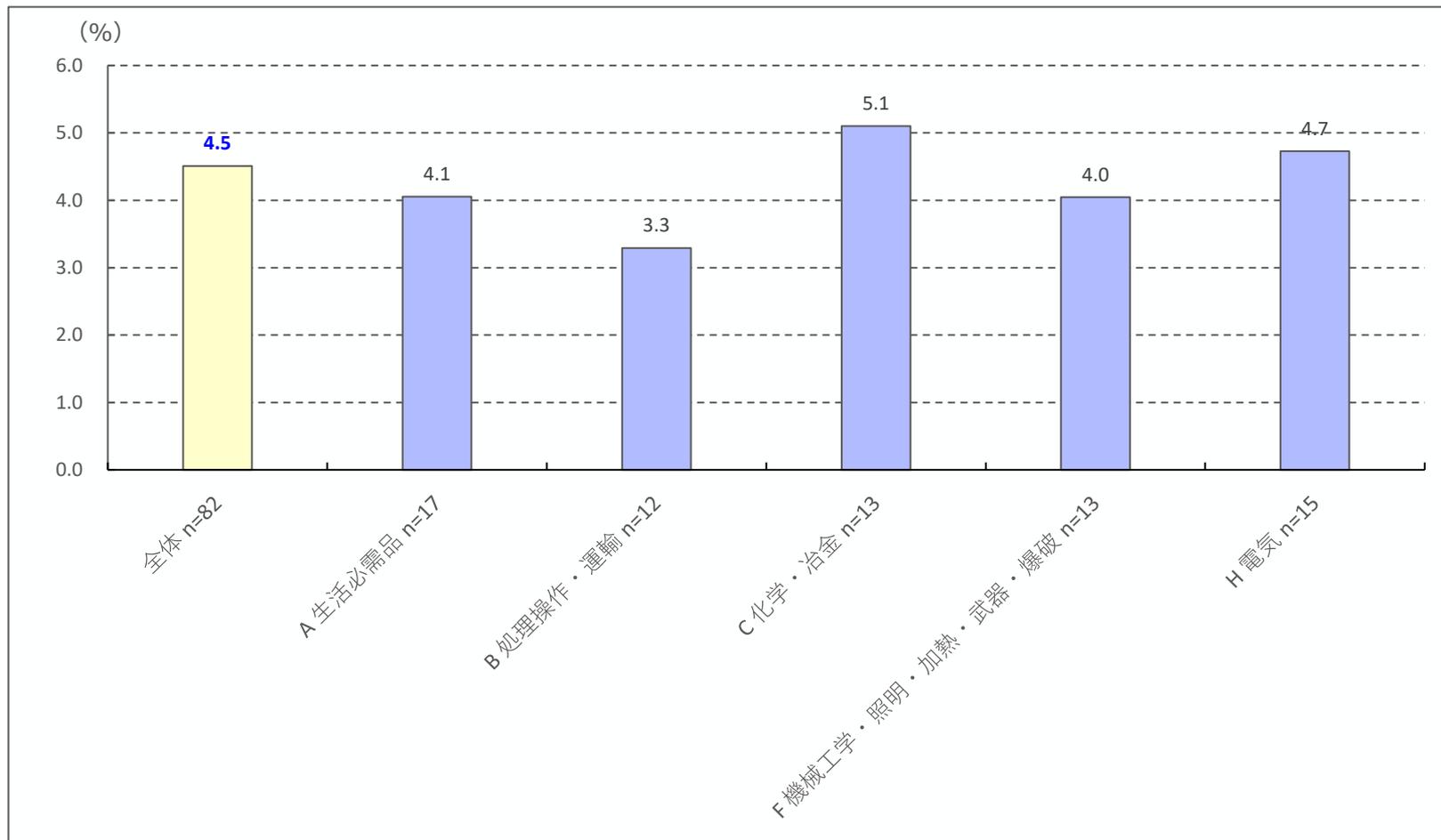
調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

（参考）技術ノウハウのロイヤルティ料率（属性別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

		件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
	全体	82	4.5	4.9	35.0	0.1	3.0
属性	大企業 (従業員数1000名以上)	35	4.7	6.2	35.0	0.1	3.0
	中企業 (従業員数100~999名)	18	3.3	1.8	6.0	0.1	3.5
	公立研究所	3	3.3	1.7	5.0	1.0	4.0
	大学	21	4.6	3.1	10.0	0.1	5.0
	その他	2	5.5	4.5	10.0	1.0	5.5

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

技術ノウハウのロイヤルティ料率の平均値（技術分類別）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

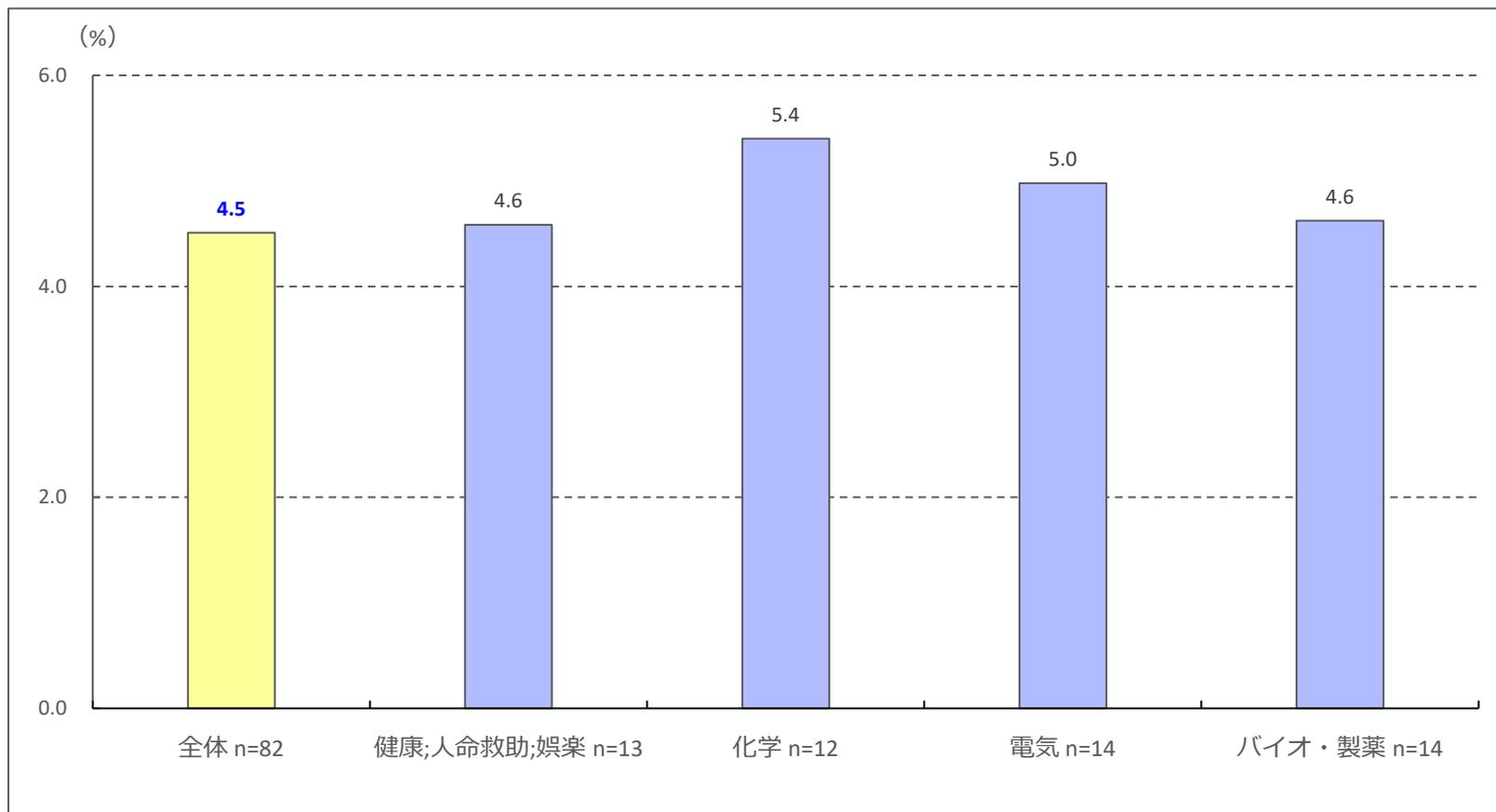
調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

（参考）技術ノウハウのロイヤルティ料率（技術分類別）の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

		件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体		82	4.5	4.9	35.0	0.1	3.0
技術分類	A 生活必需品	17	4.1	3.0	10.0	0.1	3.0
	B 処理操作・運輸	12	3.3	1.2	5.0	1.0	3.0
	C 化学・冶金	13	5.1	5.0	20.0	0.1	3.0
	D 繊維・紙	1	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0
	E 固定構造物	4	3.9	2.1	6.5	1.0	4.0
	F 機械工学・照明・加熱・武器・爆破	13	4.0	2.7	10.0	0.1	3.0
	G 物理学	6	7.7	6.0	20.0	2.0	5.0
	H 電気	15	4.7	8.3	35.0	0.1	3.0
	分類不明（空白）	1	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

技術ノウハウのロイヤルティ料率の平均値（技術分類別（中分類））



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

（参考）技術ノウハウのロイヤルティ料率の集計対象件数、平均値（%）、標準偏差（%）、最大値（%）、最小値（%）、中央値（%）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体	82	4.5	4.9	35.0	0.1	3.0
食料品,たばこ	1	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0
個人用品または家庭用品	2	3.5	1.6	5.0	1.9	3.5
健康;人命救助;娯楽	13	4.6	3.2	10.0	0.1	4.0
分離;混合	2	4.0	1.0	5.0	3.0	4.0
成形	6	2.9	1.3	4.5	1.0	2.8
運輸	4	3.5	1.1	5.0	2.5	3.3
化学	12	5.4	5.1	20.0	0.1	4.0
冶金	1	1.5	0.0	1.5	1.5	1.5
繊維または他に分類されない 可とう性材料	1	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0
建造物	4	3.9	2.1	6.5	1.0	4.0
機関またはポンプ	6	4.7	2.5	10.0	3.0	3.5
工学一般	4	2.9	1.9	6.0	1.0	2.3
照明;加熱	2	2.6	2.5	5.0	0.1	2.6
武器;爆破	1	8.0	0.0	8.0	8.0	8.0
器械	5	5.2	2.6	10.0	2.0	5.0
電気	14	5.0	8.5	35.0	0.1	3.0
コンピュータテクノロジー	1	4.0	0.0	4.0	4.0	4.0
精密機器	7	3.8	3.1	10.0	0.1	3.0
バイオ・製薬	14	4.6	2.6	10.0	1.0	4.0
分類不明（空白）	3	8.8	8.1	20.0	1.4	5.0

調査結果概要（ロイヤルティ料率 | 技術ノウハウ）

（参考）技術分類ごとのロイヤルティ料率分布

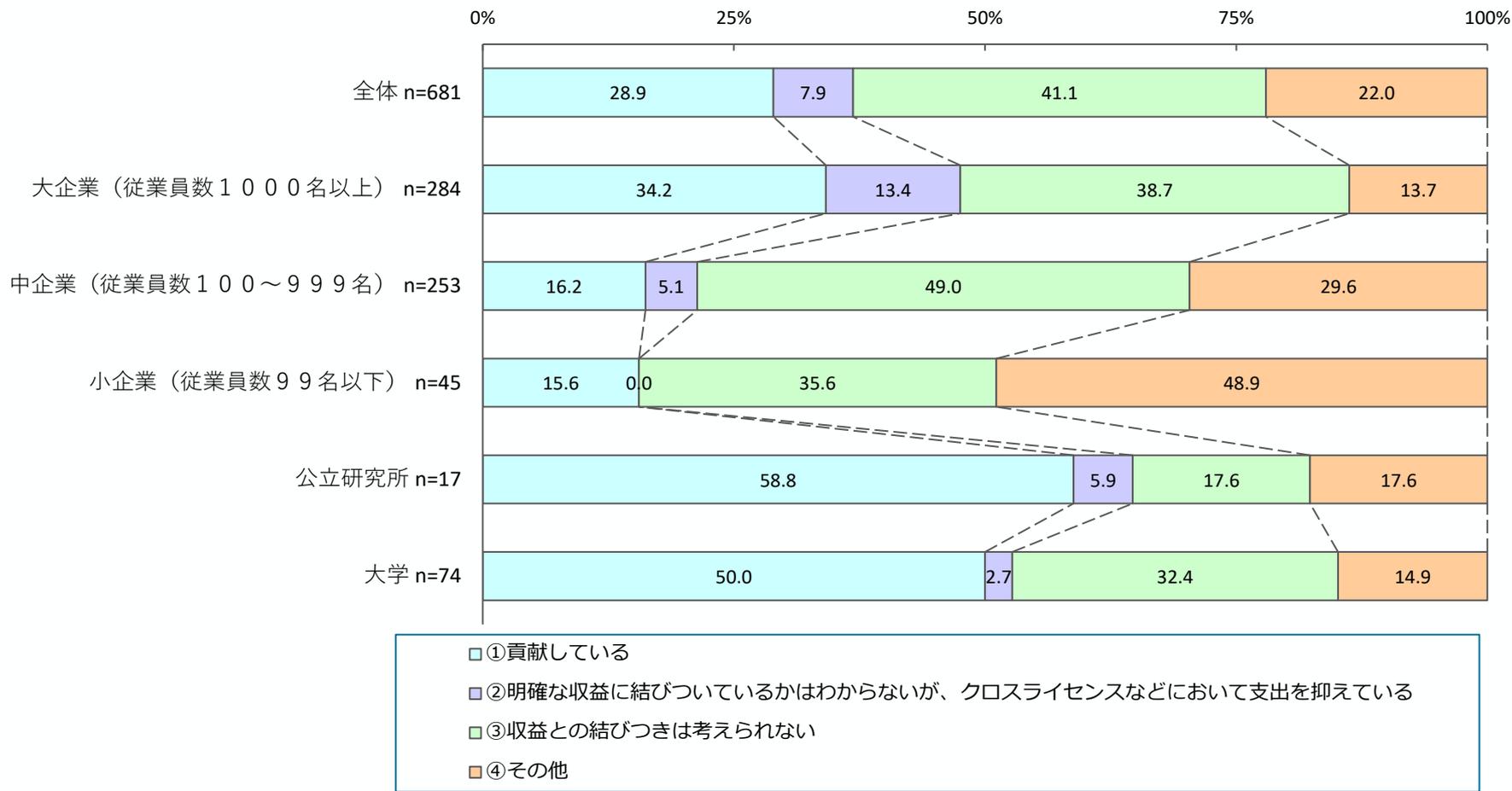
	x<1	1≤x<2	2≤x<3	3≤x<4	4≤x<5	5≤x<6	6≤x<7	7≤x<8	8≤x<9	9≤x<10	10≤x<15	15≤x<20	20≤x	合計
全体	6	13	9	15	7	17	4	0	3	1	4	0	3	82
技術分類	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食料品,たばこ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	個人用品または家庭用品	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	健康;人命救助;娯楽	1	2	1	2	2	1	0	0	2	1	1	0	13
	分離;混合	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	成形	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	6
	印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4
	マイクロ構造技術;ナノ技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学	1	0	3	2	0	2	2	0	0	0	1	0	12
	冶金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	コンビナトリアル技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維または他に分類されない可とう性材料	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建造物	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	4
	地中もしくは岩石の削孔;採鉱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機関またはポンプ	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	1	0	6
	工学一般	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	照明;加熱	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	武器;爆破	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
器械	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	5	
原子核工学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気	3	2	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	14	
コンピュータテクノロジー	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
精密機器	1	1	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0	7	
バイオ・製薬	0	1	3	2	2	1	2	0	2	0	1	0	14	

注：表中のxは料率（%）を表している。例えば、料率が0.5%と回答した企業は「x<1」列にカウントされる

4. 調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合い（属性別、%）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

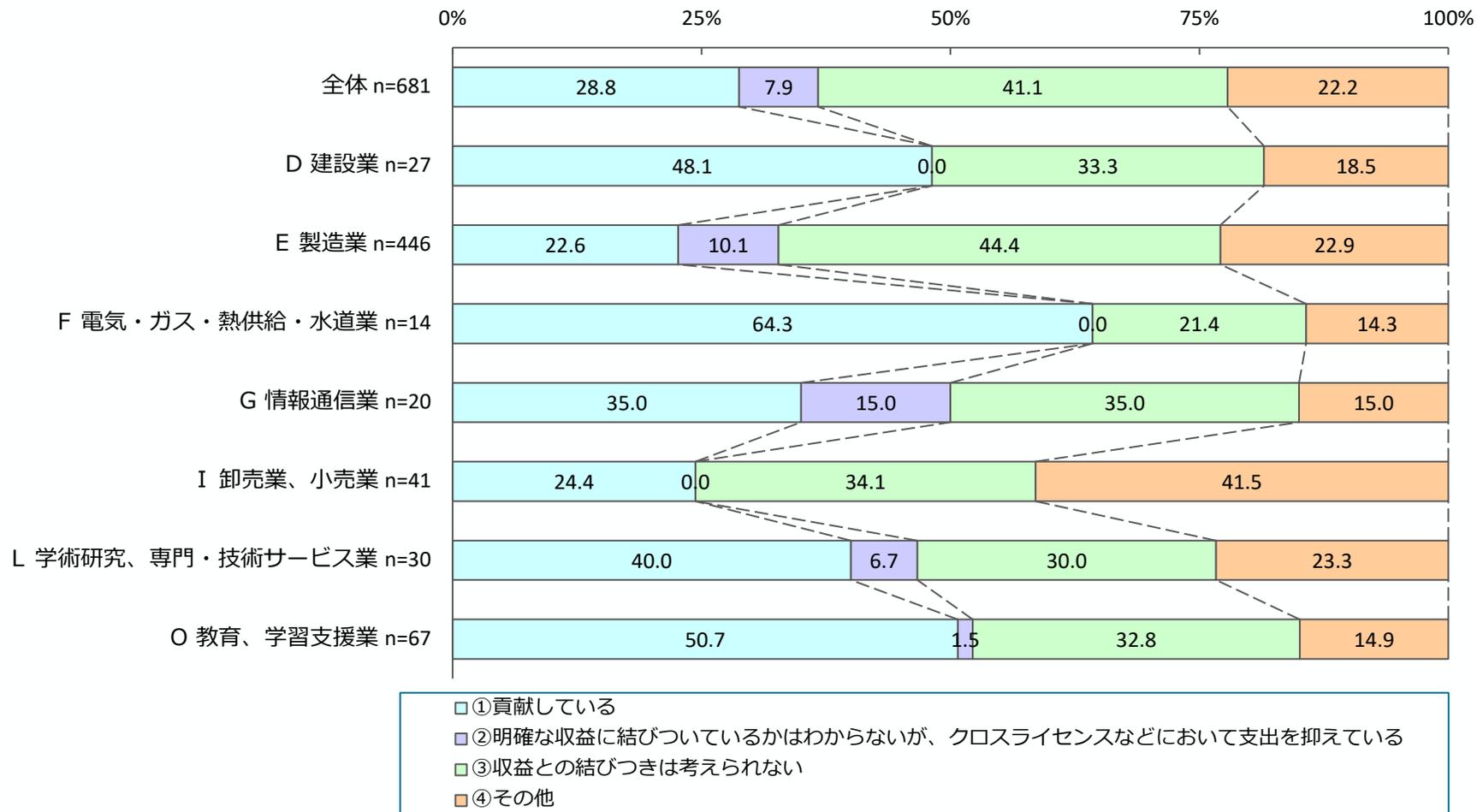
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合い（属性別、%）

	①貢献している	②明確な収益に結びついていないが、クロスライセンスなどにおいて支出を抑えている	③収益との結びつきは考えられない	④その他	合計	
全体 n=681	28.9	7.9	41.1	22.0	100.0	
属性	大企業 (従業員数1000名以上) n=284	34.2	13.4	38.7	13.7	100.0
	中企業 (従業員数100~999名) n=253	16.2	5.1	49.0	29.6	100.0
	小企業(従業員数99名以下) n=45	15.6	0.0	35.6	48.9	100.0
	公立研究所 n=17	58.8	5.9	17.6	17.6	100.0
	大学 n=74	50.0	2.7	32.4	14.9	100.0
	その他 n=8	62.5	0.0	37.5	0.0	100.0

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合い（産業分類別、%）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

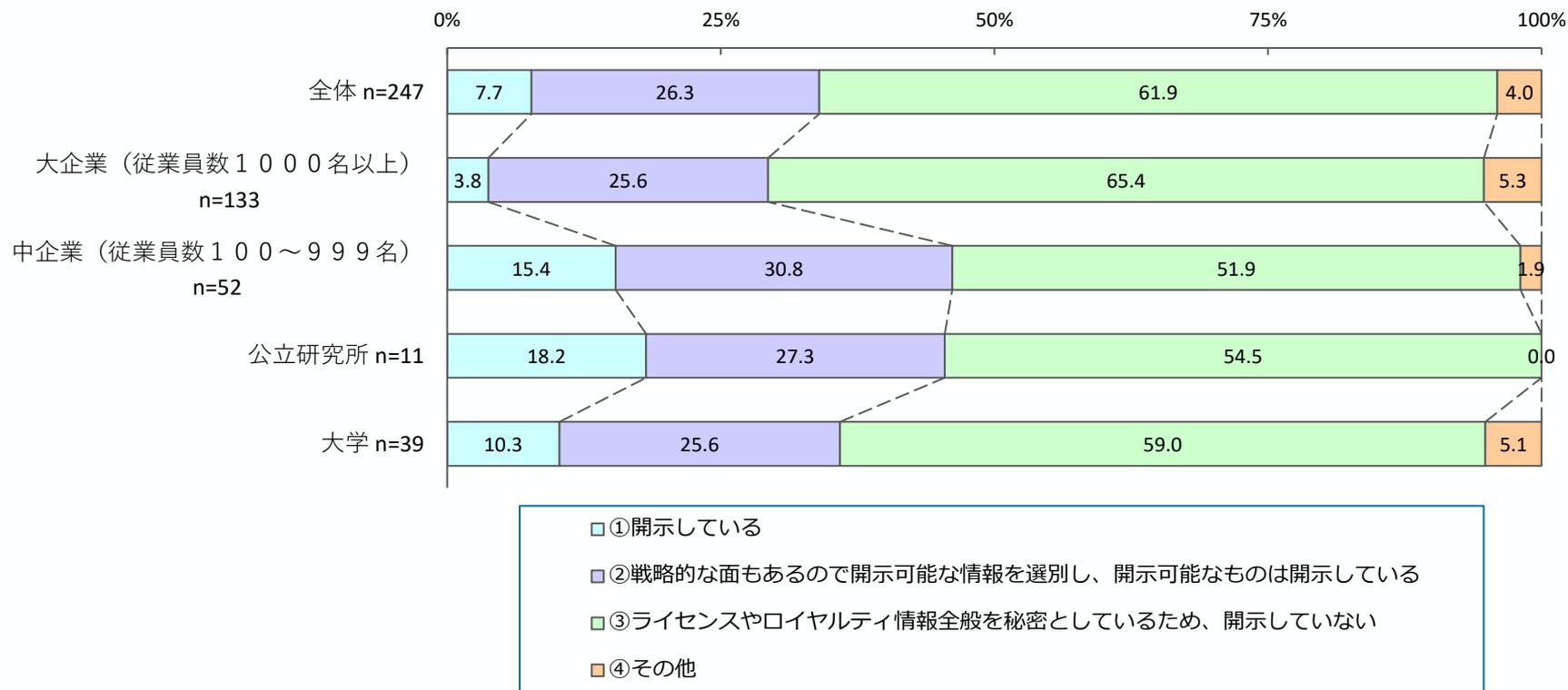
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合い（産業分類別、％）

	①貢献している	②明確な収益に結びついているかはわからないが、クロスライセンスなどにおいて支出を抑えている	③収益との結びつきは考えられない	④その他	合計	
全体 n=681	28.8	7.9	41.1	22.2	100.0	
産業分類	C 鉱業、採石業、砂利採取業 n=1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	D 建設業 n=27	48.1	0.0	33.3	18.5	100.0
	E 製造業 n=446	22.6	10.1	44.4	22.9	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 n=14	64.3	0.0	21.4	14.3	100.0
	G 情報通信業 n=20	35.0	15.0	35.0	15.0	100.0
	H 運輸業、郵便業 n=3	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	I 卸売業、小売業 n=41	24.4	0.0	34.1	41.5	100.0
	J 金融業、保険業 n=4	0.0	0.0	75.0	25.0	100.0
	K 不動産業、物品賃貸業 n=2	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業 n=30	40.0	6.7	30.0	23.3	100.0
	M 飲食店、宿泊業 n=4	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業 n=1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	O 教育、学習支援業 n=67	50.7	1.5	32.8	14.9	100.0
	P 医療、福祉 n=2	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0
	Q 複合サービス事業 n=1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	R サービス業 n=5	0.0	0.0	60.0	40.0	100.0
S 公務 n=7	71.4	0.0	28.6	0.0	100.0	
T 分類不能の産業 n=6	16.7	16.7	50.0	16.7	100.0	

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

収益に貢献していると考えられるロイヤルティ料率やライセンス契約について、株主や金融機関などのステークホルダーに対して開示できる範囲を開示しているか（属性別、%）



注1) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

注2) ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合いについて「貢献している」「明確な収益に結びついているかはわからないが、クロスライセンスなどにおいて支出を抑えている」と回答した回答企業のみ集計

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

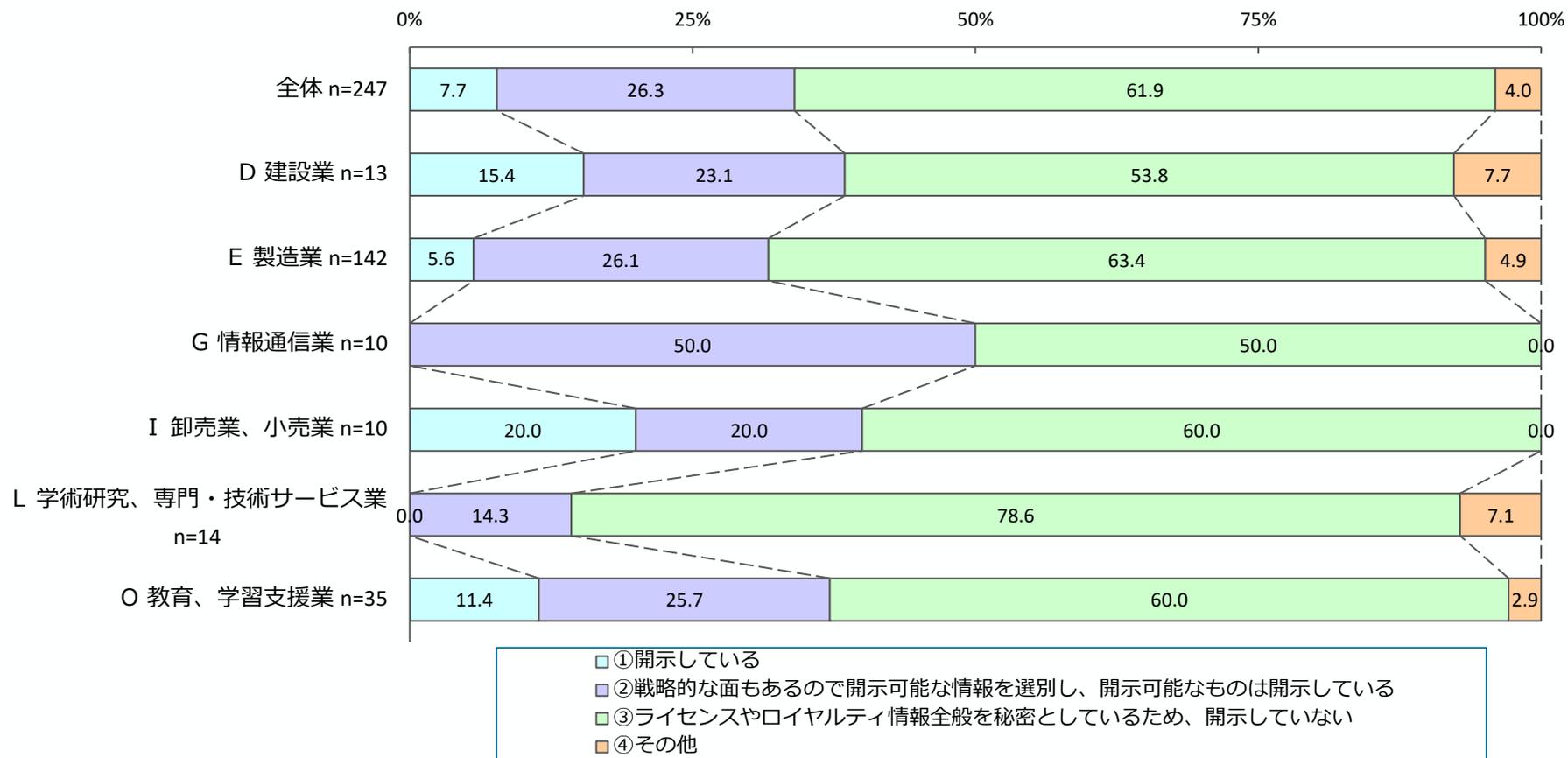
（参考）収益に貢献していると考えられるロイヤルティ料率やライセンス契約について、株主や金融機関などのステークホルダーに対して開示できる範囲を開示しているか（属性別、%）

		①開示している	②戦略的な面もある ので開示可能な情報を選別し、 開示可能なものは開示している	③ライセンスやロイヤルティ情報全般を秘密としているため、 開示していない	④その他	合計
全体 n=247		7.7	26.3	61.9	4.0	100.0
属性	大企業（従業員数1000名以上） n=133	3.8	25.6	65.4	5.3	100.0
	中企業（従業員数100～999名） n=52	15.4	30.8	51.9	1.9	100.0
	小企業（従業員数99名以下） n=7	0.0	28.6	71.4	0.0	100.0
	公立研究所 n=11	18.2	27.3	54.5	0.0	100.0
	大学 n=39	10.3	25.6	59.0	5.1	100.0
	その他 n=5	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

注）ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合いについて「貢献している」「明確な収益に結びついているかはわからないが、クロスライセンスなどにおいて支出を抑えている」と回答した回答企業のみ集計

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

収益に貢献していると考えられるロイヤルティ料率やライセンス契約について、株主や金融機関などのステークホルダーに対して開示できる範囲を開示しているか（産業分類別、%）



注1) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

注2) ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合いについて「貢献している」「明確な収益に結びついているかはわからないが、クロスライセンスなどにおいて支出を抑えている」と回答した回答企業のみ集計

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

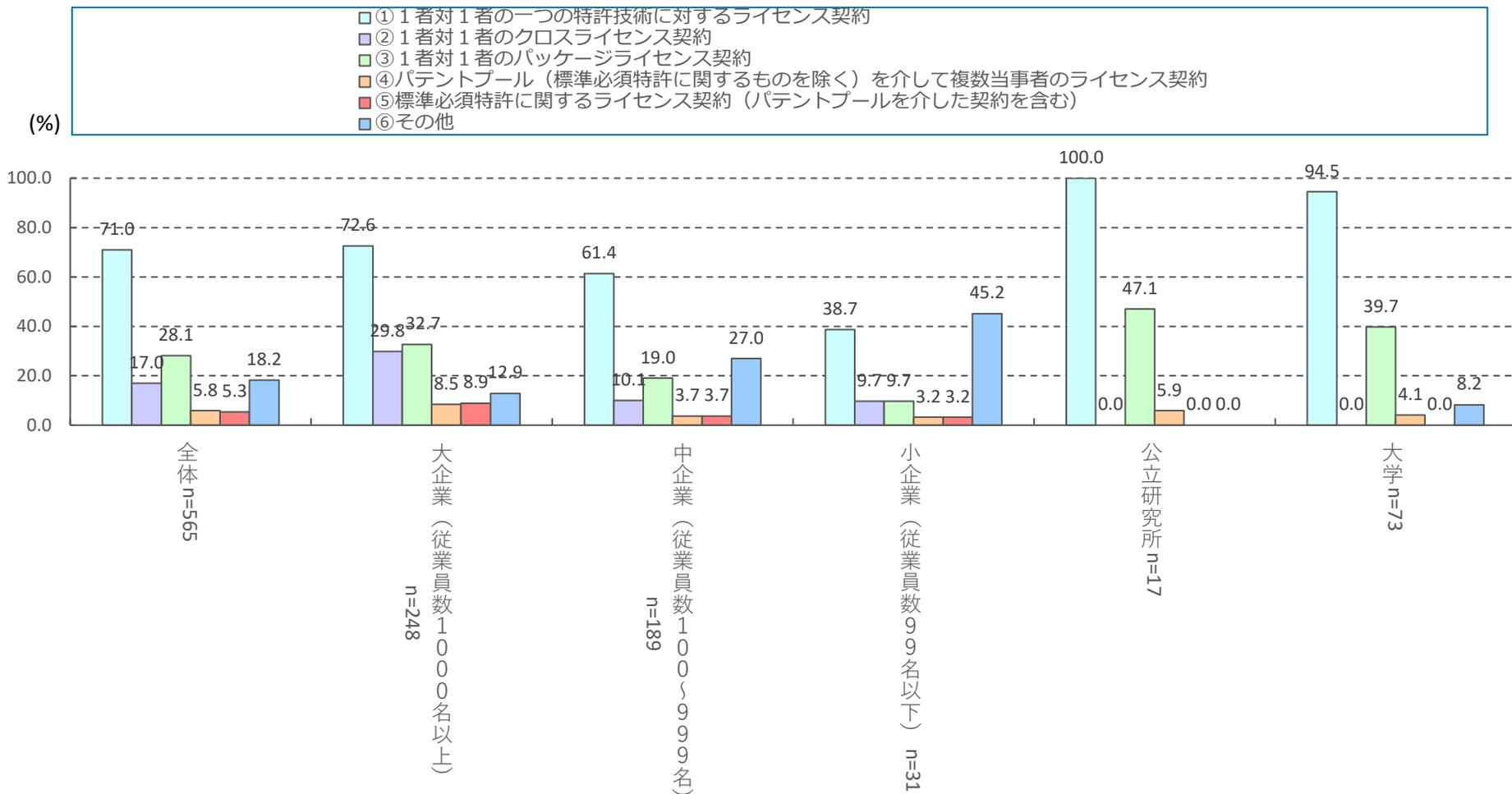
（参考）収益に貢献していると考えられるロイヤルティ料率やライセンス契約について、株主や金融機関などのステークホルダーに対して開示できる範囲を開示しているか（産業分類別、%）

	①開示している	②戦略的な面もある ので開示可能な 情報を選別し、 開示可能なものは 開示している	③ライセンスや ロイヤルティ情報 全般を秘密と しているため、 開示していない	④その他	合計	
全体 n=247	7.7	26.3	61.9	4.0	100.0	
産業分類	C 鉱業、採石業、砂利採取業 n=1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	D 建設業 n=13	15.4	23.1	53.8	7.7	100.0
	E 製造業 n=142	5.6	26.1	63.4	4.9	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 n=9	11.1	11.1	77.8	0.0	100.0
	G 情報通信業 n=10	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
	H 運輸業、郵便業 n=1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	I 卸売業、小売業 n=10	20.0	20.0	60.0	0.0	100.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業 n=14	0.0	14.3	78.6	7.1	100.0
	M 飲食店、宿泊業 n=3	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0
	O 教育、学習支援業 n=35	11.4	25.7	60.0	2.9	100.0
	P 医療、福祉 n=1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	S 公務 n=5	20.0	40.0	40.0	0.0	100.0
	T 分類不能の産業 n=2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0

注) ロイヤルティ収入の自社の収益への貢献度合いについて「貢献している」「明確な収益に結びついているかはわからないが、クロスライセンスなどにおいて支出を抑えている」と回答した回答企業のみ集計

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

どのような形態の特許ライセンス契約を行っているか（属性別、複数回答、%）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

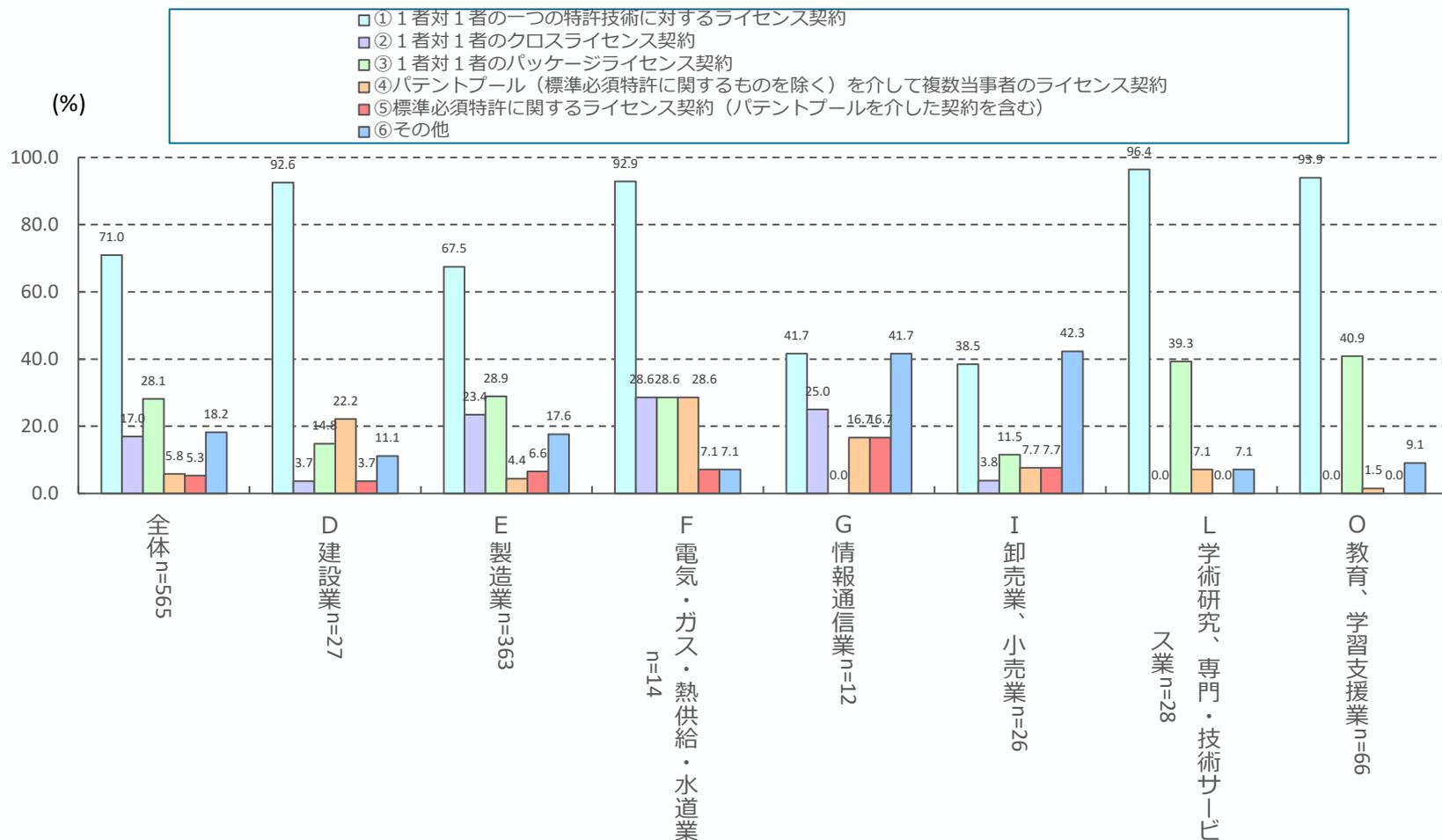
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）どのような形態の特許ライセンス契約を行っているか（属性別、複数回答、%）

		① 1者対1者の一つの特許技術に対するライセンス契約	② 1者対1者のクロスライセンス契約	③ 1者対1者のパッケージライセンス契約	④ パテントプール（標準必須特許に関するものを除く）を介して複数当事者のライセンス契約	⑤ 標準必須特許に関するライセンス契約（パテントプールを介した契約を含む）	⑥ その他	合計
全体 n=565		71.0	17.0	28.1	5.8	5.3	18.2	100.0
属性	大企業 （従業員数1000名以上） n=248	72.6	29.8	32.7	8.5	8.9	12.9	100.0
	中企業 （従業員数100～999名） n=189	61.4	10.1	19.0	3.7	3.7	27.0	100.0
	小企業 （従業員数99名以下） n=31	38.7	9.7	9.7	3.2	3.2	45.2	100.0
	公立研究所 n=17	100.0	0.0	47.1	5.9	0.0	0.0	100.0
	大学 n=73	94.5	0.0	39.7	4.1	0.0	8.2	100.0
	その他 n=7	100.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	100.0

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

どのような形態の特許ライセンス契約を行っているか（産業分類別、複数回答可、%）



注)
上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛
詳細の%は次頁を確認されたい

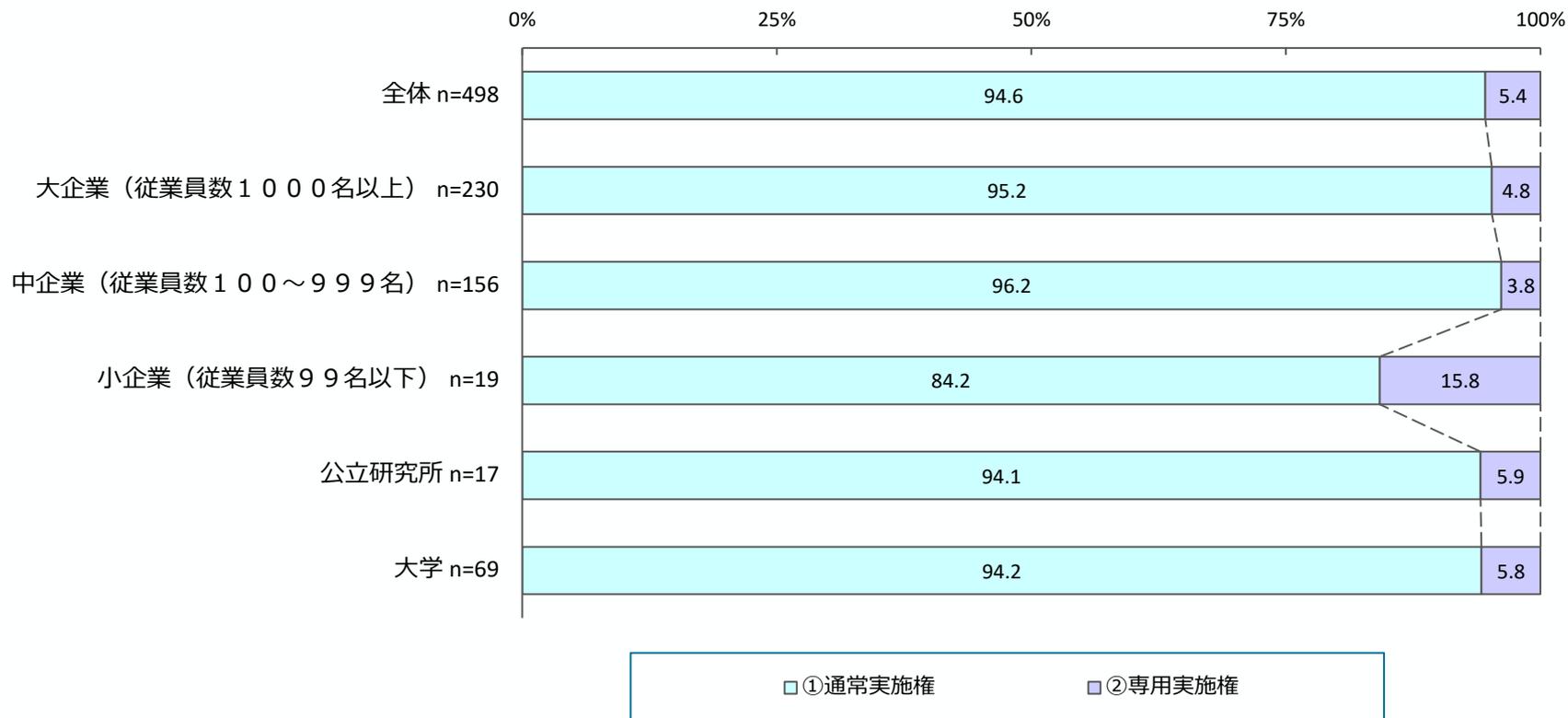
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）どのような形態の特許ライセンス契約を行っているか
（産業分類別、複数回答可、%）

	① 1者対1者の一つの特許技術に対するライセンス契約	② 1者対1者のクロスライセンス契約	③ 1者対1者のパッケージライセンス契約	④ パテントプール（標準必須特許に関するものを除く）を介して複数当事者のライセンス契約	⑤ 標準必須特許に関するライセンス契約（パテントプールを介した契約を含む）	⑥ その他	合計
全体 n=565	71.0	17.0	28.1	5.8	5.3	18.2	100.0
産業分類	C 鉱業、採石業、砂利採取業 n=1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	D 建設業 n=27	92.6	3.7	14.8	22.2	3.7	100.0
	E 製造業 n=363	67.5	23.4	28.9	4.4	6.6	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 n=14	92.9	28.6	28.6	28.6	7.1	100.0
	G 情報通信業 n=12	41.7	25.0	0.0	16.7	16.7	100.0
	H 運輸業、郵便業 n=3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	I 卸売業、小売業 n=26	38.5	3.8	11.5	7.7	7.7	100.0
	J 金融業、保険業 n=2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	K 不動産業、物品賃貸業 n=1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業 n=28	96.4	0.0	39.3	7.1	0.0	100.0
	M 飲食店、宿泊業 n=3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0
	O 教育、学習支援業 n=66	93.9	0.0	40.9	1.5	0.0	100.0
	P 医療、福祉 n=2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Q 複合サービス事業 n=1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	R サービス業 n=5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	S 公務 n=7	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	100.0
T 分類不能の産業 n=4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

どのような種類のライセンス契約が多いか（属性別、%）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

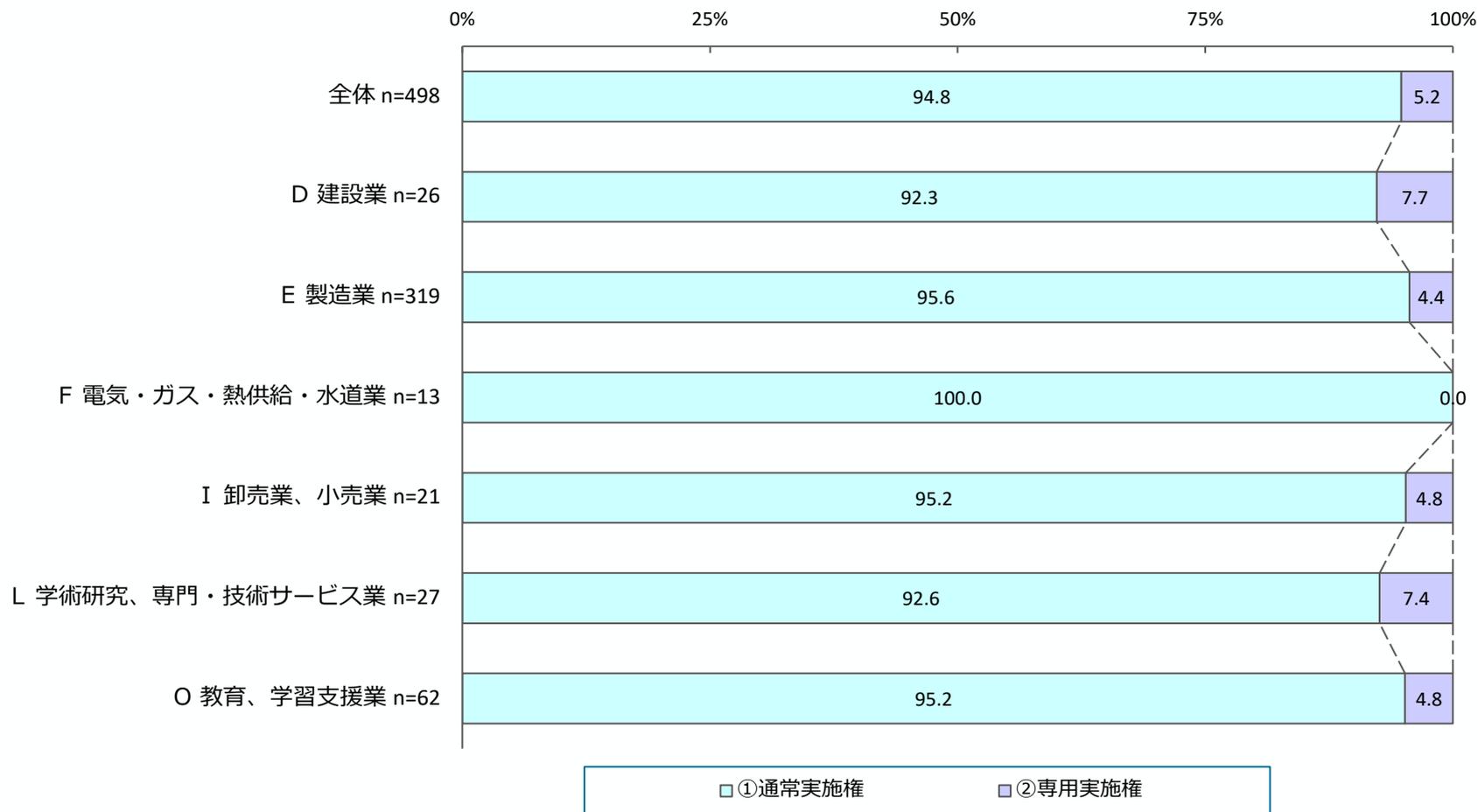
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）どのような種類のライセンス契約が多いか（属性別、％）

		①通常実施権	②専用実施権	合計
全体 n=498		94.6	5.4	100.0
属性	大企業 （従業員数1000名以上） n=230	95.2	4.8	100.0
	中企業 （従業員数100～999名） n=156	96.2	3.8	100.0
	小企業 （従業員数99名以下） n=19	84.2	15.8	100.0
	公立研究所 n=17	94.1	5.9	100.0
	大学 n=69	94.2	5.8	100.0
	その他 n=7	71.4	28.6	100.0

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

どのような種類のライセンス契約が多いか（産業分類別、%）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

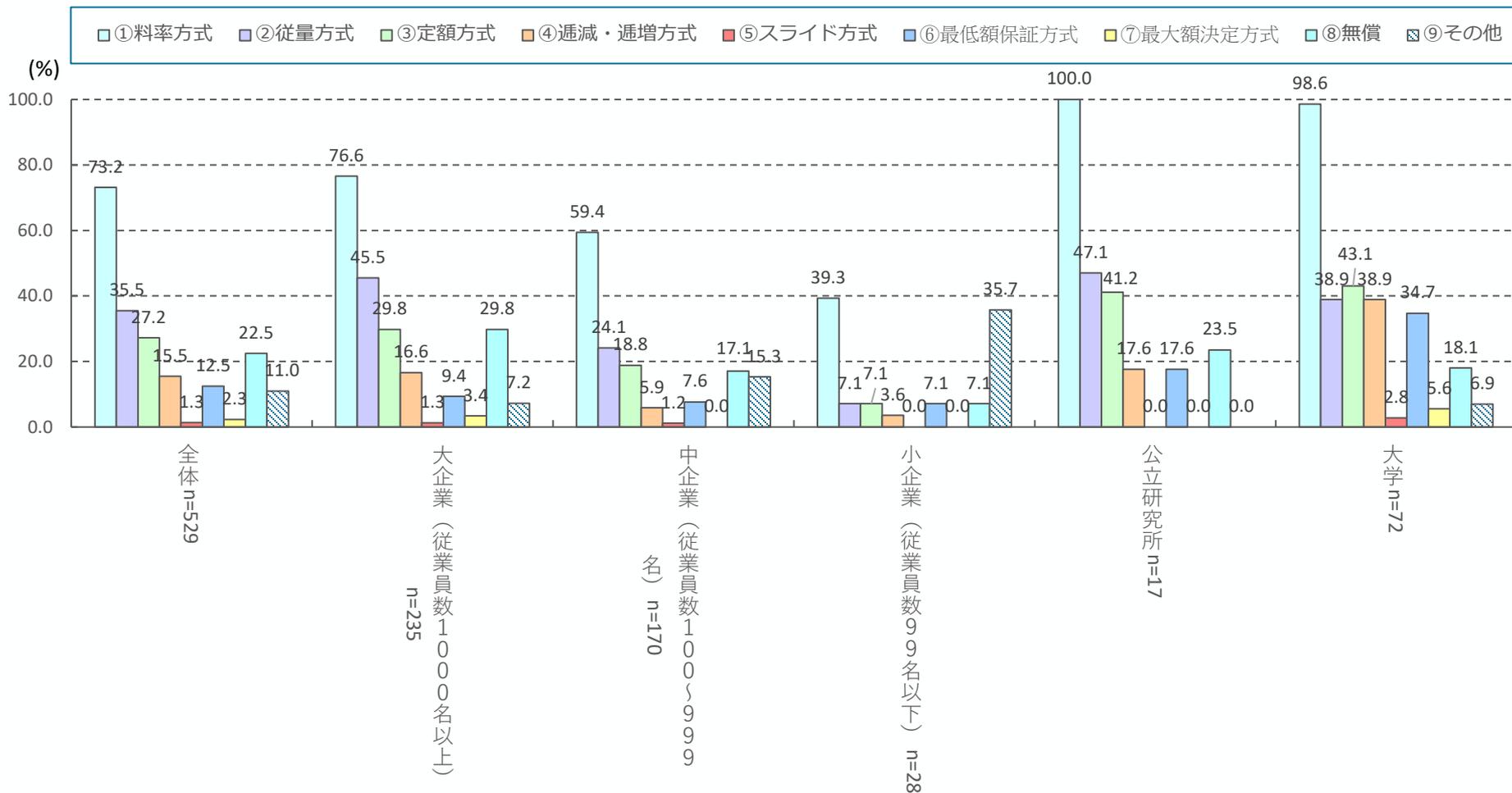
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）どのような種類のライセンス契約が多いか（産業分類別、％）

		①通常実施権	②専用実施権	合計
全体 n=498		94.8	5.2	100.0
産業分類	C 鉱業、採石業、砂利採取業 n=1	100.0	0.0	100.0
	D 建設業 n=26	92.3	7.7	100.0
	E 製造業 n=319	95.6	4.4	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 n=13	100.0	0.0	100.0
	G 情報通信業 n=8	100.0	0.0	100.0
	H 運輸業、郵便業 n=3	100.0	0.0	100.0
	I 卸売業、小売業 n=21	95.2	4.8	100.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業 n=27	92.6	7.4	100.0
	M 飲食店、宿泊業 n=3	66.7	33.3	100.0
	O 教育、学習支援業 n=62	95.2	4.8	100.0
	P 医療、福祉 n=1	100.0	0.0	100.0
	Q 複合サービス事業 n=1	0.0	100.0	100.0
	R サービス業 n=3	100.0	0.0	100.0
	S 公務 n=7	71.4	28.6	100.0
T 分類不能の産業 n=3	100.0	0.0	100.0	

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

どのような支払い形態のライセンス契約を行っているか（属性別、複数回答可、%）



注)
上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛
詳細の%は次頁を確認されたい

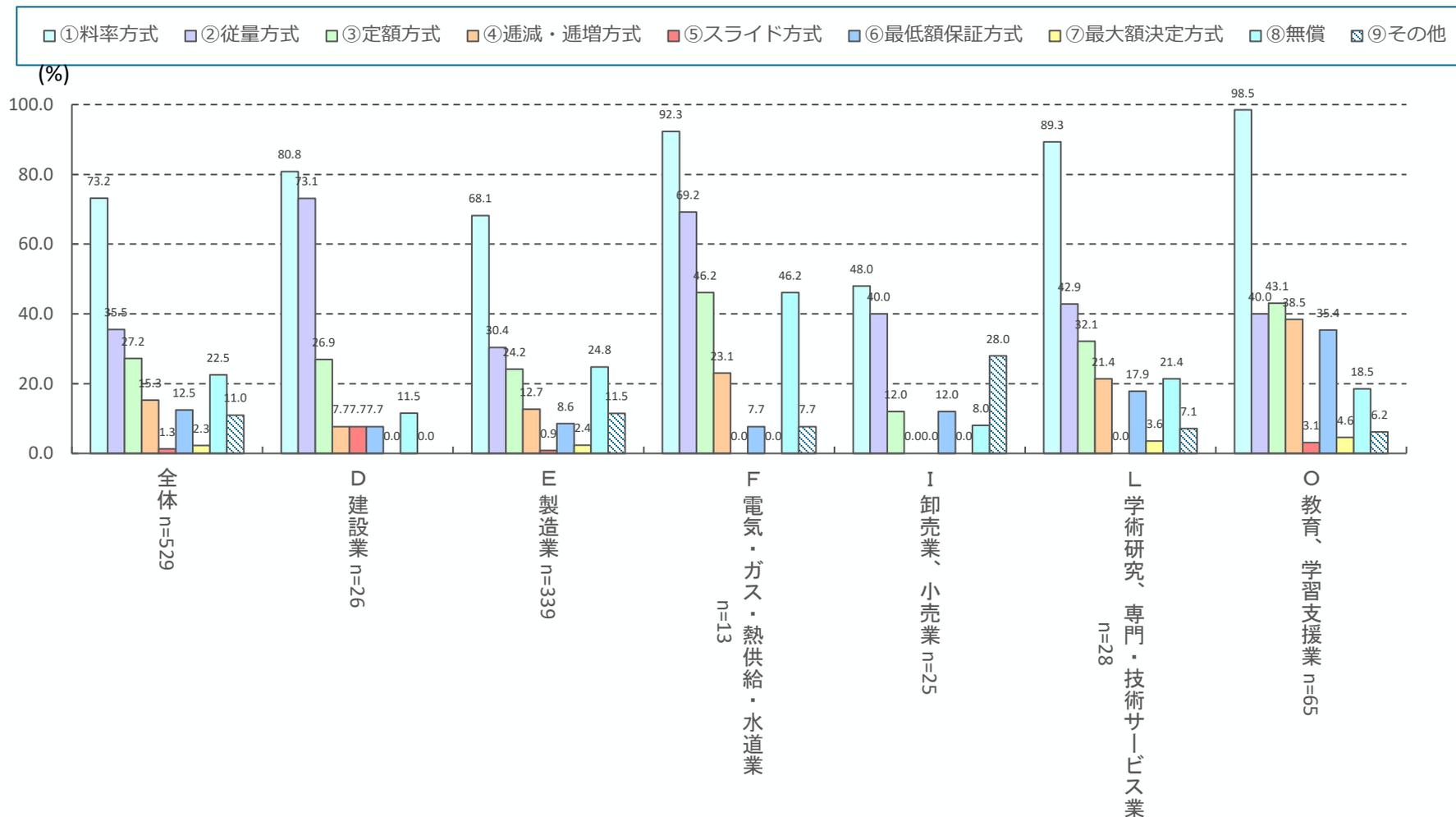
調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）どのような支払い形態のライセンス契約を行っているか（属性別、複数回答可、％）

		①料率 方式	②従量 方式	③定額 方式	④遞減・ 遞増方式	⑤スライ ド方式	⑥最低額 保証方式	⑦最大額 決定方式	⑧無償	⑨その他	合計
全体 n=529		73.2	35.5	27.2	15.5	1.3	12.5	2.3	22.5	11.0	100.0
属性	大企業 （従業員数1000名以上） n=235	76.6	45.5	29.8	16.6	1.3	9.4	3.4	29.8	7.2	100.0
	中企業 （従業員数100～999名） n=170	59.4	24.1	18.8	5.9	1.2	7.6	0.0	17.1	15.3	100.0
	小企業 （従業員数99名以下） n=28	39.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	0.0	7.1	35.7	100.0
	公立研究所 n=17	100.0	47.1	41.2	17.6	0.0	17.6	0.0	23.5	0.0	100.0
	大学 n=72	98.6	38.9	43.1	38.9	2.8	34.7	5.6	18.1	6.9	100.0
	その他 n=7	100.0	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	100.0

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

どのような支払い形態のライセンス契約を行っているか（産業分類別、複数回答可、%）



注) 上記のグラフではサンプル数が10未満の技術分類は割愛

調査結果概要（ライセンス等に関する一般的事項）

（参考）どのような支払い形態のライセンス契約を行っているか
（産業分類別、複数回答可、%）

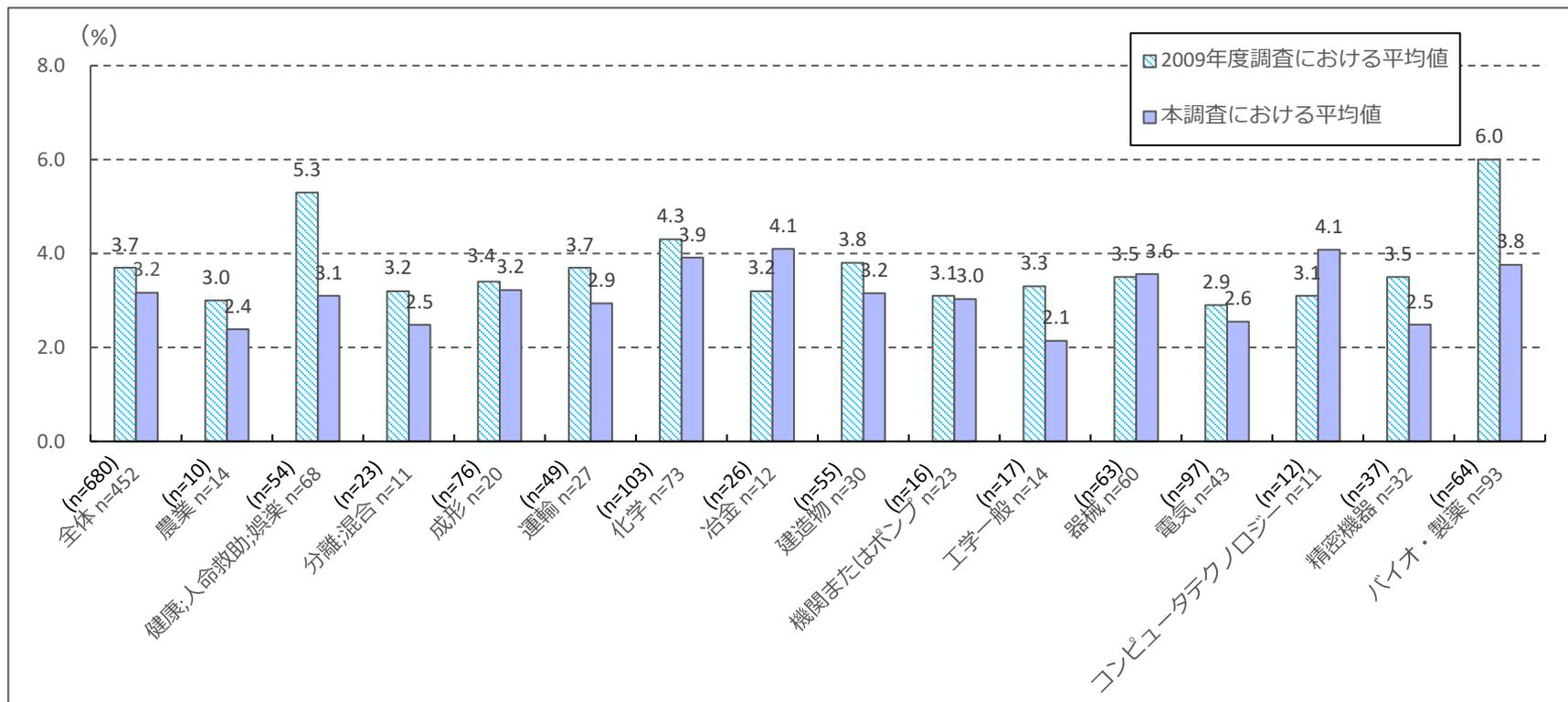
	①料率 方式	②従量 方式	③定額 方式	④遞減・ 遞増方式	⑤スライ ド方式	⑥最低額 保証方式	⑦最大額 決定方式	⑧無償	⑨その他	合計
全体 n=529	73.2	35.5	27.2	15.3	1.3	12.5	2.3	22.5	11.0	100.0
C 鉱業、採石業、砂利採 取業 n=1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
D 建設業 n=26	80.8	73.1	26.9	7.7	7.7	7.7	0.0	11.5	0.0	100.0
E 製造業 n=339	68.1	30.4	24.2	12.7	0.9	8.6	2.4	24.8	11.5	100.0
F 電気・ガス・熱供給・ 水道業 n=13	92.3	69.2	46.2	23.1	0.0	7.7	0.0	46.2	7.7	100.0
G 情報通信業 n=8	50.0	50.0	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	100.0
H 運輸業、郵便業 n=3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
I 卸売業、小売業 n=25	48.0	40.0	12.0	0.0	0.0	12.0	0.0	8.0	28.0	100.0
J 金融業、保険業 n=1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
L 学術研究、専門・技術 サービス業 n=28	89.3	42.9	32.1	21.4	0.0	17.9	3.6	21.4	7.1	100.0
M 飲食店、宿泊業 n=3	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
O 教育、学習支援業 n=65	98.5	40.0	43.1	38.5	3.1	35.4	4.6	18.5	6.2	100.0
P 医療、福祉 n=2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0
Q 複合サービス事業 n=1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
R サービス業 n=4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	100.0
S 公務 n=7	100.0	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
T 分類不能の産業 n=3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

5. 調査結果概要（前回調査との比較）

調査結果概要（前回調査との比較 | 特許権）

ロイヤルティ料率の相場の平均値（技術分類別）

※（）内は2009年度調査のn数を記載

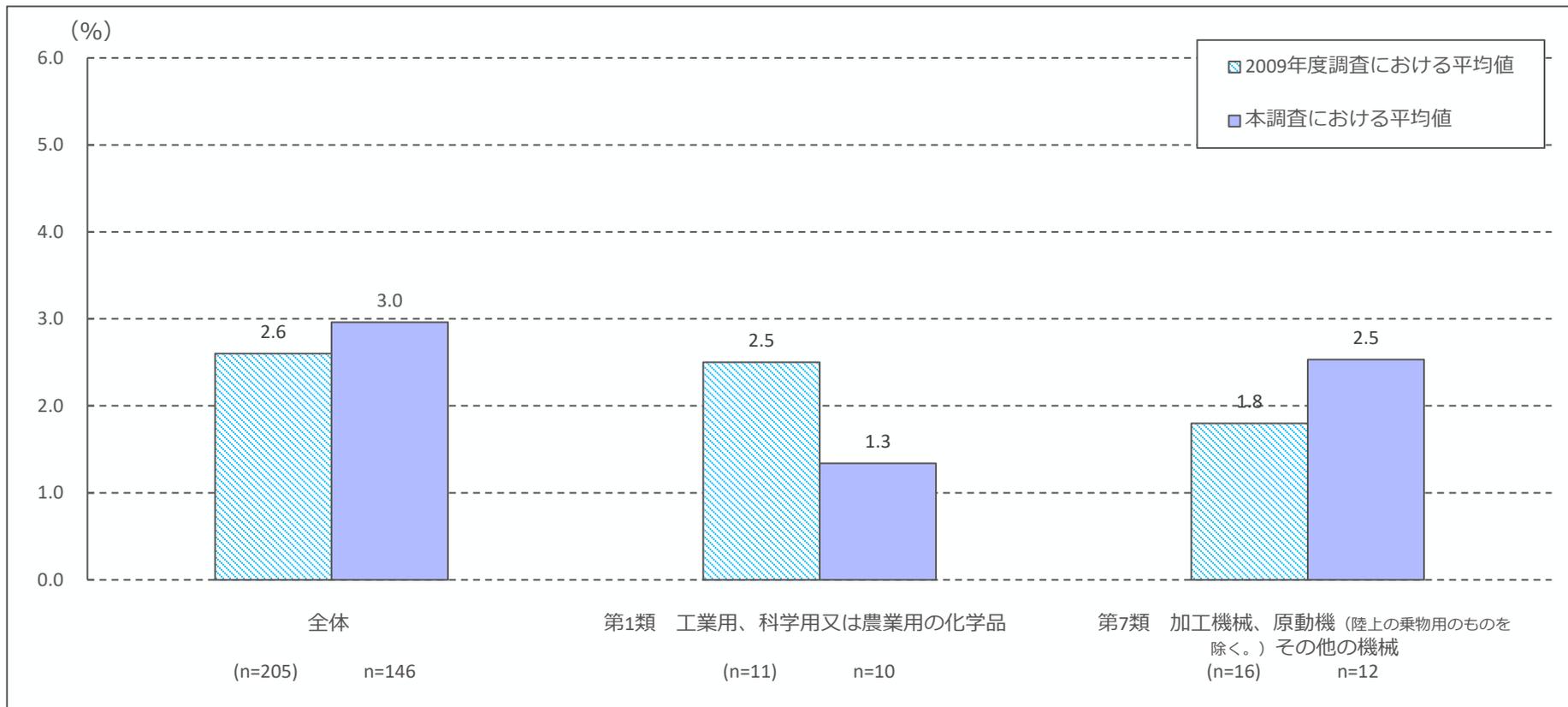


- ✓ 特許権のロイヤルティ料率は全体的に2009年度調査時と比較して低下傾向
- ✓ 特に低下幅が大きい「健康、人命救助、娯楽」では5.3%から3.1%に低下
- ✓ 一方、「冶金」「器械」では平均料率が増加

調査結果概要（前回調査との比較 | 商標権）

ロイヤルティ料率の相場の平均値（商標分類別）

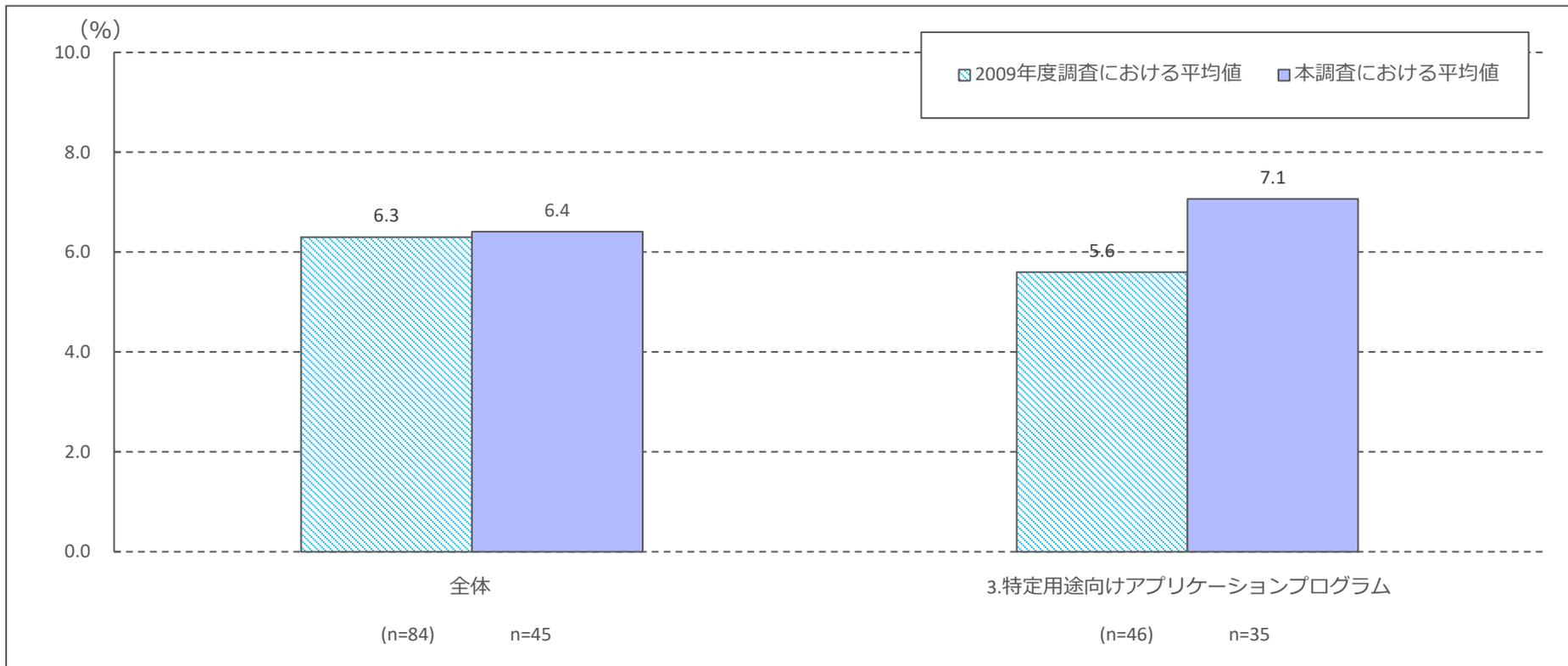
※（）内は2009年度調査のn数を記載



- ✓ 商標権のロイヤルティ料率の全体平均は2009年調査時と比較して増加
- ✓ サンプル数が10以上の商標分類においては、「第1類」では2009年度調査時よりも料率が低下、「第7類」では料率が増加

調査結果概要（前回調査との比較 | プログラム著作権）

ロイヤルティ料率の相場の平均値（プログラム著作権分類別） ※（）内は2009年度調査のn数を記載

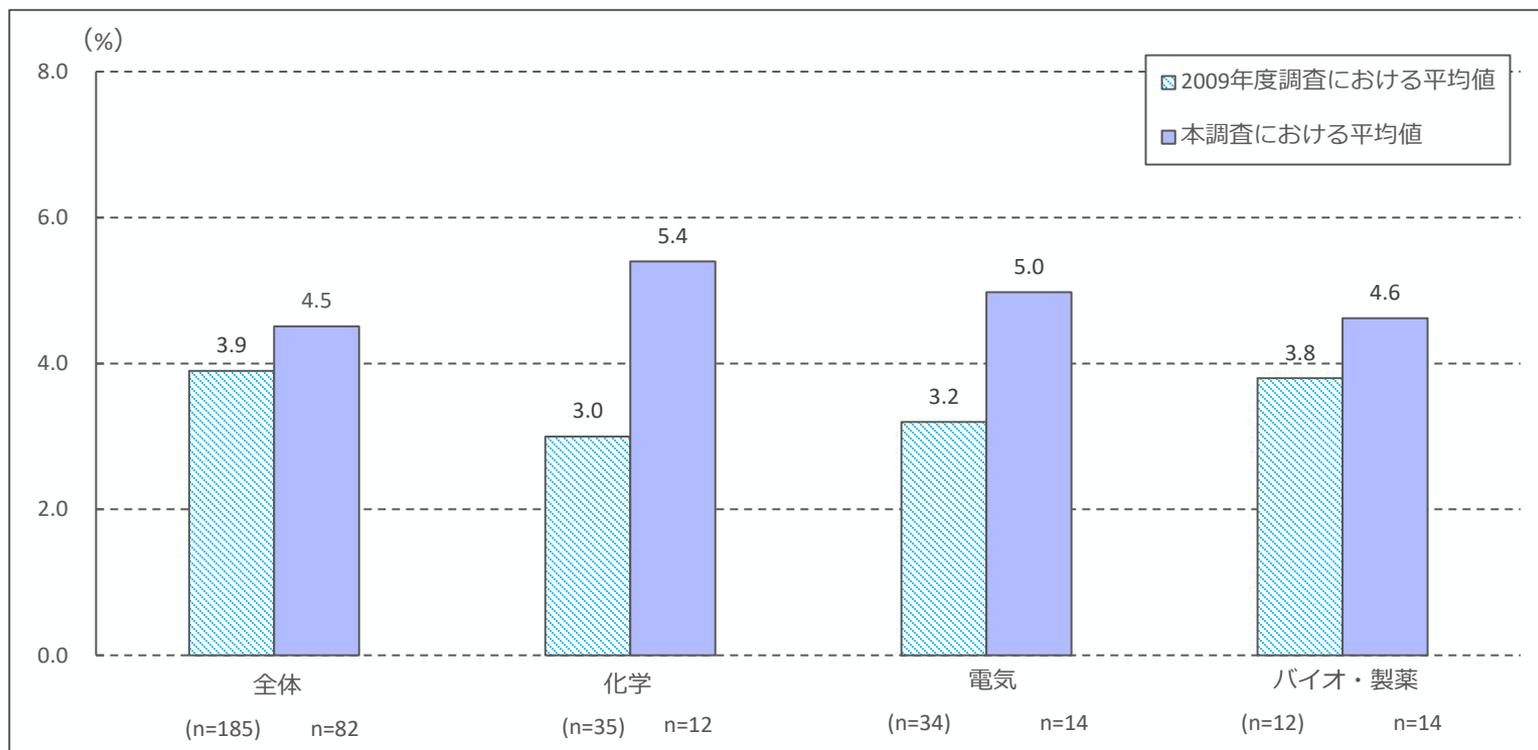


- ✓ プログラム著作権のロイヤルティ料率の全体平均は2009年調査時と同程度の水準
- ✓ サンプル数が10以上のプログラム著作権分類においては、「特定用途向けアプリケーションプログラム」において1.5ポイント程度増加

調査結果概要（前回調査との比較 | 技術ノウハウ）

ロイヤルティ料率の相場の平均値（技術分類別）

※（）内は2009年度調査のn数を記載



- ✓ 技術ノウハウのロイヤルティ料率は全体的に2009年調査時よりも増加傾向
- ✓ サンプル数が10以上の技術分類においては、「化学」「電気」「バイオ・製薬」ともに増加